

## 〈論 説〉

# アメリカ合衆国における SLAPPに関する一考察 (1)

藤 田 尚 則

競争する社会的及び経済的利益にかかわる問題に関する確固とした論争を禁止することは、社会からその集团的意見の利益を奪い去り、その過程において我われの民主主義の接着剤であるところの自由な思想の交換を破壊することになる。我われが保持する民主主義制度は、人民がその意思を実行することを予定しているのであって、人民がその意思を表明しなかったならば、民主主義制度は脆くも崩れ去るのである。……思想の活気に満ちた交換は、裁判所の建物の中よりも政治的競技場の内で争わせるほうがより適切である。他を選択することは、我われ自身をして無知の世界に追い遣り、我われの文明が依拠している集团的特質を社会から奪い去ってしまうのである。

*Webb v. Fury, 282 S.E.2d 28 (1981) (McGraw, J.)*

## 目 次

### はじめに

- I SLLAP の特色とその社会的効果
- II SLAPP と合衆国憲法修正第 1 条
- III 判例の展開 (1) (以上本号)
- IV 反SLAPP法概説
- V カリフォルニア州の反SLAPP法
- VI ワシントン州の反SLAPP法
- VII 判例の展開 (2)
- まとめ

## はじめに

環境保護団体が、市民が憩いの場として訪れる近郊の山岳地帯周辺地域の土地開発は当該地域全体の景観を破壊するとして、地域開発計画の差止めを求めて訴訟を提起した。訴訟継続中に許可を得て土地開発を進めていた業者が、当該環境保護団体とその代理人弁護士を相手に訴訟手続濫用 (abuse of process)、取引関係への意図的妨害 (intentional interference with business relations)

及び民事上の共同謀議 (civil conspiracy) を理由として損害賠償を求めて反訴 (counterclaim) の訴えを提起した。訴訟の継続費用の捻出に苦慮していた環境保護団体は、訴訟費用の工面が立たず、やむを得ず訴訟を取り下げた。

デービット夫妻は、年老いた両親の介護施設を探すべく、とある養護ホームを訪れた。2人は、短時間の訪問中に、職員による入居者に対する身体的虐待を目の当たりにした。2人は、ホームの実体を訴える書簡を認め、これを合衆国議会上院議員、州保健衛生官及び州地方テレビ局に送った。州は、養護ホームの調査を開始し、営業許可を取消した。これに対して養護ホームは、デービット夫妻及び上院議員並びに州保健衛生官を相手に名誉毀損 (defamation) 及び取引関係に対する不正介入による民事上の共同謀議を理由に訴訟を提起した。

市民が、住宅地域に隣接する土地に廃棄物処理場建設のために建設業者の計画に反対して市民団体を結成した。当該市民団体は、公聴会を開催し、市当局にして建設反対の書簡と報告書を提出し、地方新聞に処理場建設反対の声明を掲載した。これに対して開発業者が、市民団体及び団体に加入している個人を相手に名誉毀損、取引関係への意図的妨害及び民事上の共同謀議を理由に訴訟提起した。市民団体は、政府に対する憲法上の権利である請願権 (right to petition) に基づいて防御 (defense) した。資金が潤沢な開発業者は、法廷においては訴答術を駆使し、市民団体の訴えを取り下げよう試み、法廷外においては当該団体の会員名簿、集会の場所と時間、団体資金の出所を求めて暗躍した。市民団体は、訴訟に勝利し、訴訟費用及び弁護士報酬 (attorney's fees) を得たものの、更なる開発業者による訴訟提起を恐れて、キャンペーンを組織化し、維持することはもはや困難であると判断し、反対運動を中止した。開発業者にとって訴訟費用は、大きな負担とはならず、反対運動が終息した結果、開発業者は戦略的勝利 (strategic victory) をおさめた。

上に挙げた3つの範例は、アメリカ合衆国において「戦略に基づく公的参加封じ込め訴訟」(Strategic Lawsuit Against Public Participation) (以下、SLAPP<sup>1)</sup>という。) と呼ばれる訴訟の典型的な例である。SLAPPは、市民又は市民

---

1) SLAPPという成句の初出は、以下の文献と思われる。See Penelope Canan & George W. Pring, *Strategic Lawsuits Against Political Participation*, 35 SOC. PROBS. 506

団体による憲法上保護された公的手続の利用 — 表現の自由及び請願権の行使 — が、その相手方である当事者の権利乃至利益を侵害するものとして、当該当事者が原告となって当該市民又は市民団体を被告に提起する報復的訴訟 (retaliatory lawsuit) である。

SLAPP は、1960 年代初頭には既にその萌芽を見ており、その後 1980 年代に入ると広範囲にわたって提起されるようになり、例えば公務員の不法行為を報告した、地域制 (zoning) 計画をめぐる公聴会において地方自治体の不動産開発計画に不利な証言をした、学校委員会に不適任な教師について不服申立てを行ったというような場合に、政府機関又はその被用者がその批判者たる個人又は団体を訴える場合にも SLAPP が利用されている。<sup>3)</sup> 尤もしかし、多くの SLAPP は、通常、商業的ベースにおいて私企業が SLAPP 提訴者 (SLAPP filer) となり、環境保護や消費者保護を訴える個人及び団体を標的 (target) — 被告 — とし、更には土地利用において開発業者が、開発計画に反対する個人及び団体を標的とし、様々な法的根拠に基づいて、特に名誉毀損を理由に訴訟提起する場合に見出される訴訟形態である。

数多くの SLAPP が提起される中、1980 年代後半から各州が「反 SLAPP 法」(Anti-SLAPP Law) の制定を開始し、今日、その数は 28 州に加えてワシントン特別区 (District of Columbia) 及びアメリカ合衆国自治的・未編入地域グアム (Guam) に及び、連邦レベルでの反 SLAPP 法案が 2009 年開催の合衆国議会第

---

(1988). SLAPP は、「公益威嚇訴訟」(public interest intimidation suits) とも呼ばれている。See Joseph J. Brecher, *The Public Interest and Intimidation Suits: A New Approach*, 28 SANTA CLARA L. REV. 105 (1988). 本稿では、専ら SLAPP という用語を用いる。

2) See George W. Pring & Penelope Canan, “Strategic Lawsuits Against Public Participation” (“SLAPPs”): *An Introduction for Bench, Bar and Bystanders*, 12 BRIDGEPORT L. REV. 937, 940 n.3 (1992). See also, GEORGE W. PRING & PENEL-OPE CANAN, SLAPPs: GETTING SUED FOR SPEAKING OUT 2-3, 7 (1996).

3) See. e.g., *City of Long Beach v. Bozek*, 645 P.2d 137 (1982); *Gorman Towers, Inc. v. Bogoslavsky*, 626 F.2d 607 (8th Cir. 1980); *Webb v. Fury*, 282 S.E.2d 28 (W. Va. 1981); *Weisman v. Mogol*, 462 N.Y.S.2d 383 (Sup. Ct. 1983).

4) Bruce H. Johnson & Sarah K. Duran, *A View from the First Amendments: Washington State’s New Protections for Public Discourse and Democracy*, 87

111 議会において審議されたことについて仄聞するところである<sup>5)</sup>。反SLAPP法は、被告が原告に対して訴訟が維持し得る (viable) ことを立証する証拠の提示を申し立てる手続を定め、弁護士報酬の認定又は言論の自由の権利若しくは請願権の行使を阻止する目的で提起された原告の実体のない訴訟に対するその他のペナルティーを規定している。各州が制定した反SLAPP法の表題は、まちまちである。例えば、ワシントン州法は、「公的参加に対する戦略的訴訟を制限するワシントン州法」(the Washington Act Limiting Strategic Lawsuits Against Public Participation) であり、アーカンソー州法は、「政府への市民参加法」(the Citizen Participation in Government Act) であり、イリノイ州法は、「市民参加法」(the Citizen Participation Act) といった具合である。

本稿の目的は、第一にSLAPPの特色とその社会的効果について考察する。第二にSLAPPにおいて展開される合衆国憲法修正第1条に基づく不法行為に対する防御手段 — 表現の自由及び請願権に基づく防御 — について合衆国最高裁判所が展開してきた裁判法理について論じる。第三に当該法理に依拠してこれまで争われてきたSLAPPの幾つかについて触れ、そして第四に各州において制定された反SLAPP法の内容、特にフロリダ州とワシントン州の反SLAPP法を中心に瞥見し、第五に当該立法に依拠して争われるSLAPPにおける具体的争点を明らかにする。既にアメリカで長い間にわたって論議され、規制のための法制度が整えられつつあるSLAPPに類型化されると思料される訴訟が日本の社会

---

WASH. L. REV. 495, 502 (2012). See, e.g., ARK. CODE ANN. §§ 16-63-501-16-63-508 (2009); CAL. CIV. PROC. CODE § 425.16 (as amended 2009); DEL. CODE ANN. tit. 10, §§ 8136 - 8138 (1992); FLA. STAT. §§ 768.295 (2012) & 720.304 (2012); GA. CODE ANN. § 9-11-11.1 (2010); HAW. REV. STAT. § 634F-1-634F-4 (2011); 735 ILL. COMP. STAT. 110/1, 110/5, 110/10, 110/15, 110/20, 110/25, 110/30, 110/35, 110/99 (2008); ND CODE §§ 34-7-7-1-34-7-7-10 (2008); MINN. STAT. §§ 554.01-554.05 (2012); N.Y. C.P.L.R. 3211(g) (McKinney Supp. 2012); OR. REV. STAT. §§ 31.150-31.155 (2011); 27 PA. CONS. STAT. §§ 7707-7708 (2008); 27 PA. CONS. STAT. §§ 8301-8303 (2009); WASH. REV. CODE §§ 4.24.510-525 (2010).

5) See Citizen Participation in Government and Society Act of 2009, H.R. 4364, 111th Cong. (2009); James W. Devine, *Rule 11's Big-Mouthed Little Brother: How a Federal Anti-SLAPP Statute Would Reproduce Rule 11's Growing Pains*, 9 AVE MARIA L. REV. 367, 381 n.79, n.80 (2011).

においても提訴され始めているが、本稿は日本におけるかかる訴訟の問題解決の糸口をアメリカで展開されてきている裁判法理及び制定法に求めることを意図するものである。

## I SLAPP 訴訟の特色とその社会的効果

### 1. 訴訟の特色

(1) 1996年にテンプル大学出版 (Temple University Press) からジョージ・W・プリング (George W. Pring) とペネロプ・カナン (Penelope Canan) が240以上にのぼる SLAPP の事例研究の後に出版した “SLAPPs – GETTING SUED FOR SPEAKING OUT”<sup>6)</sup>によれば、多くの SLAPP は、威嚇的 (intimidating) であり、戦略的 (strategic) であって、報復 (retaliation) に動機づけられ、特定の活動を中止させ、又は一定の言論を封じ込め、又は政治的活動を阻止するために提起される訴訟である。そして、他の訴訟よりも多くの圧力的戦術が、被告となる者の政治的活動を抑圧するために利用される。SLAPP は、人々が政府に参加したときに起こり、将来の公的参加 (public participation) を減退させる効果をもっている。事業、労働、契約、そしてその他の領域に見出される毎日の報復的訴訟から SLAPP を区別する唯一の要素は、政治的活動に対するリアクションであることにある。SLAPP は、第一次的判断基準と3つの第二次的判断基準を挙げることができる訴訟である。第一次的判断基準として SLAPP は、政府行為又はその結果に影響を及ぼすために行われる情報の伝達 (communication) を含むものでなければならない。第二次的判断基準として SLAPP は、①民事訴訟 (civil complaint) 又は反訴であること、②非政府である個人又は組織 (NGO) を被告とすること、③何らかの公益 (public interest) 又は社会的重要性 (social significance) に関する実体的論争 (substantive issue) をその対象とするものでなければならない。<sup>6)</sup>

(2) プリングとカナンに従えば、商売がたき、共同出資者、労働と管理、規制庁と被許可者との間に展開される訴訟に通例見出される脅迫 (intimidation)

---

6) PRING & CANAN, *supra* note 2, at 8-9.

及び報復からSLAPPを区別するメルクマールは、それが、司法判断の結果を求めるといよりも政治的コントロールにあること、敵対者（enemy）を公的空間から追い出し、政治的争点について沈黙に追いやるよう脅迫することといった政治的報復にあるという点に求めることができる。他方で、SLAPPは、訴訟提起者が、公的重要性を有する社会的関心事について政府機関又は有権者に喚起を呼び起こそうと運動を展開している市民や市民団体による権利侵害を訴えることにあると言えよう。以下、分説する。

第一にSLAPPにおいて訴訟の対象となる行為は、一般的に合衆国憲法修正第1条によって保障されているところの言論又は表現活動である。合衆国憲法修正第1条は、「合衆国議会は、……言論若しくは出版の自由又は人民が平穩に集会し、苦情の救済（redress of grievances）を求めて政府に請願する権利を奪う法律を制定してはならない。」と規定しているところ、修正第1条が保障する表現活動又は請願は広範囲にわたるのであって、合衆国最高裁判所もまたこれらの権利に脅威を与える判決を下すことに躊躇を示してきていると言ってよいであろう。

第二にSLAPPを他の訴訟と区別すべき要素として、被告は公益という目的を促進する意図をもって行動しているのであって、金銭上の利益又は個人的利益を求めているのではないということが指摘し得る。SLAPPの被告は、公益乃至公的関心事に関する例えば周囲の環境破壊、近隣若しくは地域共同体に対する公的不法妨害（public nuisance）又は私的不法妨害（private nuisance）といった苦情の救済を求める請願（合衆国憲法修正第1条に見出すことができる。）行動によって何らかの政府組織の意見に強い影響を与えようと試みる市民、市民団体又は公益団体である。

SLAPPの第三の特色は、原告は、被告が行う継続的な言論又は請願活動が当該原告の計画遂行に有害乃至不利益に働くとして主張する個人、組織又は団体である。すなわち、SLAPPの提訴者の訴訟動機は、裁判所という劇場で、原告の計画や活動に反対する被告に報復することにより、原告の活動を脅かす活動を行っている被告を沈黙させ、当該活動を終了させるよう暗示することにある。

第四に、SLAPPの提訴者は、法廷において以下の理由に基づいて権利侵害を訴えてきているということである。

①名誉毀損 —— しばしば主張される訴訟原因 (count) が、名誉毀損である。名誉毀損は、他者の名声を侵害する文書又は口頭による故意による虚偽 (falsehood) の所説をいい、文書誹毀 (libel) と口頭誹毀 (slander) とを含む。

②営業への不法行為 (business tort) —— 営業への不法行為は、経済関係を侵害する不法行為であり、他人の経済活動、経済的信用に対する侵害行為をひとつの不法行為の類型として捉えるものである。他人の財産権、資産状況、製品の品質等についての虚偽の表現、誹謗、他人の契約関係への妨害行為、他人のもつ経済的期待権への侵害行為などが営業への不法行為の類型に入るとされている。被告が原告に対して悪意 (spite, ill will) をもって行為したことの立証は必要ないとされ、他の不法行為の領域におけるよりも立証は容易であるとされている。

③市民的権利 (civil right) の侵害 —— 原告は、合衆国憲法によって全ての合衆国市民に保障されている市民的権利、就中、法の適正手続及び平等保護の侵害をしばしば SLAPP において主張してきている。

④謀議 —— 上記①乃至③に挙げた不法行為の 1 つに被告が関与する謀議である。

⑤司法手続の濫用 (misuse of judicial process) —— SLAPP における積極的な訴訟原因ではないが、時として反訴に際して、手続の濫用又は悪意訴追 (malicious prosecution) が主張される。

これらの理由を根拠に被告に対する損害賠償請求が行われる。これに対して被告は、訴訟の差止め命令 (injunction) を求めることになる。SLAPP の被告にとっての主要な脅威は、訴訟を防御するための費用とその重圧にある。<sup>7)</sup>

---

7) See Alice Glover & Marcus Jimison, *S.L.A.P.P.: A First Amendment Issue and Beyond*, 21 N.C. CENT. L.J. 122, 126-32 (1995); Pring & Canan, *supra* note 2, at 938-42. See also, Thomas A. Waldman, *SLAPP Suits: Weaknesses in First Amendment Law and in the Courts' Responses to Frivolous Litigation*, 39 UCLA L. REV. 979, 986-87 (1992); Jeffrey A. Benson & Dwight H. Merriam, *Strategic Lawsuits Against Public Participation (SLAPP): An Overview*, C750 A.L.I.-A.B.A. 837, 840-41 (1992); George W. Pring, "SLAPPS"-Strategic Lawsuits Against Public Participation — A New Ethical, Tactical, and Constitutional Dilemma, C534 A.L.I.-A.B.A. 937, 937-39 (1990).



(3) ニューヨーク州高位裁判所 (Supreme Court of New York) は、その1992年判決である *Gordon v. Marrone* で、SLAPPの実態を活写している。すなわち、「SLAPPは、通常の訴訟としてカモフラージュされた多くの訴訟の諸形態をとって裁判所に持ち出される。それらを結びつける概念的脈絡は、当該訴えが私的利益追求のために『市民にその政治的権利の行使を中止させ、当該権利を行使した場合には彼らに不利益を課す』……というメリットのない訴訟であるというにある。……SLAPPは、標的を無理やり司法の場に引出し、SLAPP提訴者（原告）は、防御者（被告）に費用を押し付ける。訴訟が引き伸ばされれば伸ばされるほど、訴訟はかきまわされ、より多くの費用が防御者に負担となっておいかぶさり、結果として、提訴者をしてより成功へと導くのである。かかる駆け引き (gamesmanship) の目的は、一方では過去の行動に対する単純な返報 (retribution) であり、他方では将来の活動を挫くことにある。言わずもがな、標的的利益となるような決着を迎えたとしても、それは、ピュロスの勝利 (Pyrrhic victory) に過ぎないのである。『試合』 (game) を最後まで演ずるための財源と精神的気力を欠く当事者は、価値ある防御にも拘らず法廷を欠席するか、跪くよう屈服させられるかの二者選択を迫られるのである。我われの社会におけるかかる訴訟の波及的効果は、莫大なものである。かかる訴訟において標的にされた公的重要性をもつ論争についてあけすけにものを言われてきた人、又はかかる訴訟を目撃してきた人は、しばしば将来において沈黙することを選択するであろう。頭に向けられた銃は問題外として、合衆国憲法修正第1条で保障された表現の自由に対するこれより重大な脅威は、ほとんど心に描かれ得ないのである。」<sup>9)</sup>

## 2. 訴訟の効果

(1) SLAPPは、三段階の過程を辿ると考えられる。第一段階——市民又は市民団体が、何らかの社会的関心事についてひとつの採る立場を鮮明にし、その見解を他の市民、マス・メディア、そして政府意思決定機関に伝達する。この伝統的な政治的行為は、合衆国憲法修正第1条にいう表現の自由 (Freedom of

---

8) 590 N.Y.S.2d 649 (1992).

9) *Id.* at 656



Expression) 及び請願条項 (Petition Clause) によって保障されたものである。しかし、市民又は市民団体は、その見解の伝達過程においてその相手方にある何人かの諸利益及び計画に真っ向から対立することになり、結果的に敵対者を作り出すことになる。

第二段階 —— 敵対者 (原告) は、市民又は市民団体の見解と全く異なる立場を確立し、標的たる市民又は市民団体を被告として、彼らの政治的見解の故に訴訟提起する。この訴訟提起は、原告にとっては有利な、反対に被告にとっては不利な 3 つの方法で事態を変質させていくことになる。標的の行為を名誉毀損、取引関係への介入又は謀議といった専門技術的、法的権利侵害に転換することによって論争を効果的に政治的論争から法的なそれに変質させる「紛争の変質」(dispute transformation)、紛争を政治的に解決され得べきパブリック・フォーラム (public forum) から専ら専門技術的解釈にのみ焦点が当てられる私的な司法の場へと移す「討論の場の変質」(forum transformation)、そして市民が感得する権利侵害から提訴者によって主張される権利侵害へ変質させる「争点の変質」(issue transformation) がそれである。これらの変質は、紛争において本来的に誰が正しいかの争点に封印を貼るよう機能していく。

第三段階 —— 事件処理の過程である。被告が、憲法で保障された権利主張をもって原告の権利侵害の主張を論駁し得た場合、被告は訴えの棄却の判決を勝ち取るであろう。すなわち、被告が、合衆国憲法修正第 1 条で保障される政治的権利は個人的権利に対する侵害 (personal injury) に勝ると裁判所を説得し得た場合、私的で法的な行為を公的で政治的な行為に再変質させることに成功することになる。反対に、被告 (又は法律家、又は裁判所) が事件を政治的事件であると認定することに失敗した場合、再変質の過程は生じないことになり、事件は通常の法的論争として解決されることになり、被告は、法廷と現実の世界の双方で負けることになろう。<sup>10)</sup>

(2) 採掘会社が、環境保護団体が政府環境機関に採鉱による環境破壊を訴えた行為は文書毀滅にあたり、当該会社に経済的利益に損害を与えたとして当該環境保護団体を被告に訴訟を提起した 1981 年の Webb v. Fury (以下、Webb 事

---

10) See PRING & CANAN, *supra* note 2, at 10.

件という。<sup>11)</sup>の中で、ウェスト・ヴァージニア州最高上訴裁判所 (Supreme Court of Appeals of West Virginia) は、次のように判示している。すなわち、我われは、我われの判断が本件 SLAPP の手続において認められるべき言論の自由及び請願権の行使に与える「萎縮効果」(chilling effect) を考えるとぞっとする。我われの自由 (liberty and freedom) への脅威の点からみると、社会に与える代価 (cost) は、予測を遥かに超えるものである。この代価は、地表の採鉱といった社会的問題を圧迫する思想 (idea) の自由の交換が禁止された場合、特に高くつくであろう。地表の採鉱とエネルギー開発一般は、大きな社会的関心事に属する問題であって、競合する社会的及び経済的利益にかかわる問題である。これら社会的問題に関する確固とした論争を禁止することは、社会からその集団的意見 (collective thinking) の利益を奪い去り、その過程において、我われの民主主義の接着剤であるところの自由な思想の交換を破壊することになる。我われが保持する民主主義制度は、人民がその意思を実行することを予定しているのであって、人民がその意思を表明しなかったならば、民主主義制度は脆くも崩れ去るのである。それは、我われの連邦憲法及び州憲法が保護するまさにこのかたちの論争、すなわち、我われの知識を増幅し、我われの間の相違を反映し、そしてこれらの相違点をより完全な結合体を形成するために調和させることを意図した論争である。我われは、この当事者間の紛争である SLAPP は裁判所の建物 (courthouse) の中よりも、政治的競技場 (political arena) の内で争わせるほうがより適切な思想の活気に満ちた交換に繋がると考えるのである。<sup>12)</sup>

## II SLAPP と合衆国憲法修正第 1 条

### 1. 概 説

(1) SLAPP において、裁判所は、後に明らかとなるように、通例、合衆国憲法修正第 1 条にいう表現の自由と請願権をめぐって展開される 2 つの裁判法理

---

11) 282 S.E.2d 28 (W. Va. 1981).

12) *Id.* at 43. See also, Victor J. Cosentino, Comment, *Strategic Lawsuits Against Public Participation: An Analysis of the Solutions*, 27 CAL. W. L. REV. 399, 408-09 (1991).

のいずれか、又は両者を用いて紛争解決を図ってきている。その第一の法理が *New York Times v. Sullivan* (以下、*New York Times* 事件<sup>13)</sup> という。)をはじめとする一連の名誉毀損訴訟で展開された「現実の悪意」(actual malice) の法理及び「公的人物」(public figure) の法理であり、第二の法理が *Eastern Railroad President's Conference v. Noerr Motor Freight, Inc.* (以下、*Noerr Motor Freight, Inc.* 事件<sup>14)</sup> という。) 及び *United Mine Workers v. Pennington* (以下、*Pennington* 事件<sup>15)</sup> という。) で展開された「私的団体は、法律の制定又は施行に影響を及ぼすことを試み、彼らが主張した法律が競争阻害の効果 (anticompetitive effect) を持ったとしても、反トラスト法 (antitrust law) の下での責任を免責される。」という「ノーア-ペニンントンの法理」(Noerr-Pennington doctrine) である。

(2) *New York Times* 事件、*Noerr Motor Freight, Inc.* 事件及び *Pennington* 事件で展開された法理は、それぞれの法理が被告に与える実質的な保障の点及びいずれの法理を選択するかによってその手続に与える影響の2つの重要な点で異なり、その相違が、①訴訟の迅速な取下げを獲得するための被告の能力、②原告にとっての SLAPP を提起することが望ましいことであるか否か、③訴訟には関係しないが、訴えられた活動を企図する第三者の機会を挫くことになるか否かに反映されてくるのである。以下、合衆国最高裁判所の判例を追ってみよう。

## 2. 表現の自由と現実の悪意及び公的人物の法理

(1) 公務員 (public official) が、その公的行為 (official conduct) に関する

---

13) 376 U.S. 254 (1964).

14) 365 U.S. 127 (1961).

15) 381 U.S. 657 (1965).

16) See Waldman, *supra* note 7, at 997. See also, Sharlene A. McEvoy, "The Big Chill:" Business Use of the Tort of Defamation to Discharge the Exercise of First Amendment Rights, 17 HASTING CONST. L.Q. 503 (1990); Kreuzer Adam, Comment, *More Speech, Less Litigation: Extending the Noerr-Pennington Doctrine to the Law of Defamation*, 18 J. MARSHALL L. REV. 683 (1985); Comment, *Protecting the First Amendment Right to Petition: Immunity for Defendants in Defamation Actions Through Application of the Noerr-Pennington Doctrine*, 31 AM. U. L. REV. 147 (1981).

新聞広告を文書誹毀に当たるとして訴えた民事訴訟において、言論及び出版に対して付与される憲法上の保障が州の損害賠償の裁定権限にいかなる制限を課すのかについて審理した<sup>17)</sup> *New York Times* 事件において合衆国最高裁判所は、上に述べたように現実の悪意の法理及び公的人物の法理を展開している。法廷意見を執筆したのは、ブレナン判事 (Brennan, J.) である (ブラック判事 (Black, J.) が同意意見を述べ、ダグラス判事 (Douglas, J.) が同調している。またゴールドバーグ判事 (Goldberg, J.) が同意意見を述べ、ダグラス判事が結果に同意している。)。本判決は、名誉毀損法の「憲法化」(constitutionalization) の契機となったと言われるが、以下、判決要旨である。

公の問題に関する表現の自由が合衆国憲法修正第 1 条によって保障されるという一般的命題は、長い間にわたって当法廷の判決によって確立されてきている。憲法による表現の自由の保護は、人民によって望まれる政治的及び社会的変化をひき起こすための思想の自由の相互交換を保障するために形成されたのである。政府が人民の意思に責任を負い、そして様々な変化が合法的手段によって取得され得るという目的のために自由な政治的討議の機会を維持することは、共和国の安寧にとって本質的な機会であって、憲法制度の根本的原理である。従って、公の争点に関する討論 (debate on public issue) は、禁圧されてはならず、確固として且つ広範囲にわたって行われなければならない、また、その討論は政府及び公務員に対する激烈で、痛烈な、そして時としては不快なほど鋭い攻撃を含むのが当然であるという原則に対する深遠な国民的信頼を背景として、本件訴訟を審理しなければならない。現代社会の主要な公の争点のひとつに関する苦情の救済及び抗議のひとつの表現としての本件広告は、明らかに表現の自由の保障の範疇に入るが、問題は、当該表現がその事実についての言辞の何らかの部分が虚偽であること (falsity) 及び被告の名誉を毀損するものであることによって合衆国憲法修正第 1 条の保護を喪失するか否かにある。

合衆国憲法修正第 1 条の保障に関する権威的先例は、真実性の審査 (test of truth) についてのいかなる例外をも認めること —— 裁判官若しくは陪審員によってであろうと、又は行政官によってであろうと否とを問わず —— を拒否し、

---

17) 376 U.S. 254 (1964).

特に真実の立証責任を話し手に課すことを認めてはいない。誤りのある言辞は、自由な討論において避けがたいものであるということ、及び表現の自由が「生きつつけるために……必要とする」ところの「息づく空間」(N.A.A.C.P. v. Button, 371 U.S. 515, 433)を持たなければならないとするならば、誤りのある言辞が保護されなければならないこともまた、認められなければならない。連邦政府行政機関、合衆国議会両院又は大統領を誹謗する意図をもって執筆し、印刷し、又は出版した者に5,000ドルの罰金若しくは5年の懲役を科す旨を規定した1798年制定の「扇動防止法」(the Sedition Act)に反対したジェームズ・マディソン(James Madison)が前提としたのは、憲法が政治形態を創り出したのであって、その下では「政府ではなく、人民が絶対的主権(absolute sovereignty)を有する。」ということにあった。政治の構造は、権力集中及びあらゆる段階での権力それ自体に対する人民の疑念を反映して権力を分配したのである。マディソンは、下院で「我われが、共和国政府の本質に注意を向けるならば、政府に対しては検閲の権力(censorial power)は人民にあり、人民に対する当該権力は政府にはないということを見出すであろう。」と演説しているが、マディソンの見解に従えば、公務員の事務処理に関する自由な公の討論の権利は、アメリカの政治形態の基本的原理であったのである。

言論及び出版の自由に対する憲法上の保障は、公務員は問題の言辞が現実の悪意をもって、すなわちそれが偽り(false)であると知りながら、又は偽りであるか否かを無謀に(reckless)無視して(disregard)述べられたものであることを立証しない限り、自らの職務上の行為に関する名誉毀損的な虚偽(defamatory falsehood)について損害賠償を請求することを禁止されるという連邦の原則を要請していると考えられる。再選の候補者であり、州立学校の基金運営の委員でもあった州法務総裁が新聞社を文書誹毀で訴えたColeman v. MacLennan (98 P. 281 (1908).)で、カンザス州最高裁判所は、コミュニケーションによって名誉を毀損されたと主張する誰人も、現実の悪意を立証しなければならず、さもなくば救済されないとし、かかる免責特権(privilege)——名誉毀損の責任免除——は、広範囲にわたる主題に拡大適用され、公的関心事、公人(public man)及び公務員の候補者に関する事項を含むと判示しているが、公的行為の批判に対する免責特権は、公務員が私人たる市民によって文書誹毀によって訴え

られた場合に当該公務員に付与される保護に類似している。当法廷は、*Barr v. Matteo* (360 U.S. 564) で、連邦官吏の言辞は当該官吏の義務の外辺部の範囲内で (within outer perimeter) 行われた場合には絶対的に免責されると判示した。諸州は、高級官吏の言辞に現実の悪意の証明がない限り、同様の免責特権を与えているが、何ゆえ公務員にかかる免責特権が付与されるかの理由は、損害賠償訴訟の脅威に晒された場合、政府の政策の大胆で積極的な、そして人を憤らせるような運営を抑制し、彼らの義務の遂行の熱意を低下させるからである。類似の理由が、市民による政府批判に与えられるべき免責特権を支持するのであって、政府の政策遂行が公務員の義務であると同様に政府批判をすることは市民の義務である。憲法は、公務員の職務上の行為の批判者に対して当該公務員によって提起された民事訴訟において、州が損害賠償を認定する権限の範囲を定めている。本件はまさにかかる事案であって、現実の悪意の立証を要請する法理が適用される。

当法廷の義務は、憲法原則を綿密に組み立てることに限定されるのではなく、関連訴訟において上で展開された諸原則が憲法に従って適用されることを確実ならしめるため、証拠を審理しなければならない。このことは、表現の自由の侵害に当たるか否かを審理する際に特に重要であり、適用される準則は争点となっている言辞と当該言辞が合衆国憲法修正第1条の保護を受ける性格を備える表現であるかを判断するためにそれが行われた四囲の状況を審理しなければならないというそれであって、全訴訟記録を独立に審理しなければならないのである。これらの判断基準を適用した場合、現実の悪意を証明するために提出された証拠が、憲法的判断基準が要求する確信をいだかせるに足る明瞭さ (convincing clarity) を欠くものであるかを審理する必要がある、そしてそれ故に典型的な民事上の立証責任よりも、より高度の判断基準に従って審理されなければならない。<sup>18)</sup> (下線筆者)

(2) 日を措かずして合衆国最高裁判所は、*Garrison v. Louisiana* <sup>19)</sup>において *New York Times* 事件判決で展開された民事上の名誉毀損に関する法理が刑事上の

---

18) *Id.* at 269–86.

19) 379 U.S. 64 (1964).



名誉毀損事件に適用されるのかを審理し、適用があるものと判示している。ブレナン判事が、法廷意見を執筆しているが、現実の悪意の意味について、「蓋然的誤謬 (probable falsity) についての高度の認識 (high degree of awareness) をもって行われた誤った言辞のみが民事上又は刑事上の制裁に服するのである。」<sup>20)</sup>と判示し、その意味内容を明らかにしている。

その後、合衆国最高裁判所は、*Curtis Publishing Co. v. Butts* <sup>21)</sup>において *New York Times* 事件判決の法理の適用を受ける対象を政府及び公務員から公的人物に拡大した。<sup>22)</sup>併合審理された本件の1人の原告は、ジョージア大学 (University of Georgia) の運動部長 (athletic director) であり、同大学のフットボール・コーチの長を務めていたが、同時に私法人ジョージア州アスレチック協会 (Georgia Athletic Association) の被用者である。他方の原告は、ミシシッピ大学 (University of Mississippi) において黒人学生の入学を命ずる裁判所判決の執行をめぐる同大学のキャンパス内で暴徒化した群衆を煽り、裁判所執行官を襲うよう先導した個人であり、アーカンソー州リトル・ロック (Little Rock) における学校の人種差別対決の際 (1957年当時) には連邦軍の指揮官の職にあった人物である。法廷意見は、公的人物に当たるか否かの判断基準として原告の活動の重要性に大きな注意を置くこと、原告が彼の以前の活動と自己防衛の手段に照らして裁判所に保護を求めることに正当性を有しているか否か決定するために原告の社会的立場 (position) を審理すること、事件に含まれる記事の伝達に見出される公益、記事を伝達することに有する出版社の利益を上げている。<sup>23)</sup>

合衆国最高裁判所は、1974年判決の *Gertz v. Robert Welch Inc.* <sup>24)</sup>において *New York Times* 事件判決の法理の立証責任に関する言説の適用対象を私的個人 (private individual) にまで広げることに躊躇を示している。<sup>25)</sup>法廷意見を執筆したパウエル判事 (Powell, J.) は、私的個人 — 本件においては事件の上訴

---

20) *Id.* at 74.

21) 388 U.S. 130 (1967).

22) *Id.* at 153-56.

23) *Id.* at 154.

24) 418 U.S. 323 (1974).

25) *Id.* at 347-48.



人である弁護士 —— は名誉を毀損するメッセージを打ち消すために必要とされるコミュニケーション手段にアクセスし、これに反撃する現実的機會を持たないが故に、権利侵害に対してより無防備であり、そして彼らを保護することの州の利益はそれ相応により大きいのであると理由づけている。<sup>26)</sup> 従って事実審裁判所は、*New York Times* 事件判決で展開された原告に要求される「虚偽」(falsity) 又は「無謀な無視」(reckless disregard) —— それが虚偽である蓋然性を強く意識している乃至それが真実であることに重大な疑問を有している人による、あるいはその出所の真実・正確性を疑うべき明白な理由がある場合の名誉毀損となる言説の真実性ないし虚偽性の有無 —— の立証責任よりハードルの低い立証責任を私的個人に求めることになる。<sup>27)</sup>

多くの州裁判所は、私的個人の名誉毀損に関する立証責任に関して私的個人の名誉毀損事件においては過失 (negligence) の証明の基準をもって判断していると説かれるが、<sup>28)</sup> ワシントン州最高裁判所は、*Lillig v. Becton-Dicknson* <sup>29)</sup> において以下のように判示している。名誉毀損事件の被告が、名誉を毀損したとされる言辭が限定的免責特権 (qualified privilege) —— 名誉毀損の対象となる言説がたとえ真実でなくとも公益又は私益の擁護のためであって、且つ現実の悪意をもって為されたものでない場合には免責される —— のひとつの範疇に入ることを立証したならば、原告に対して被告が言辭を悪意 (bad faith) 又は当該言辭に誠実な信念 (honest belief) なくして行っただとして当該免責特権を濫用 (abuse) したことを立証する責任が課されることになる (*Owens v. Scott Pub'g Co.*, 284 P.2d 296 (1955).)。被告の誠実な信念は、公平且つ不偏不党であるか否かの審査又は他の合理的理由からのいずれかから生まれ得るところである。原告が限定的免責特権の濫用の立証を行うには、言説の虚偽に関して被告が知悉していたこと、又は無謀な無視によったものであることを示す明白且つ

---

26) *Id.* at 344.

27) *Id.* at 348-50.

28) Michael Eric Johnston, *A Better SLAPP Trap: Washington State's Enhanced Statutory Protection for Targets of "Strategic Lawsuits Against Public Participation"*, 38 GONZ. L. REV. 263, 268 (2002).

29) 717 P.2d 1371, 1374 (1986).

確信をいだかせる証拠 (clear and convincing evidence) を提出して行なわなければならない (Bender v. Seattle, 664 P.2d 492 (1983)<sup>30)</sup>。

(3) 以上述べてきた名誉毀損をめぐる争点は、1986 年の Philadelphia Newspaper, Inc. v. Hepps<sup>31)</sup> におけるオコナ判事 (O'Connor, J.) の法廷意見に要約されているところ、その争点は、①原告の地位 (公務員若しくは公的人物か私的個人か)、②言論の内容 (公的関心事か私的関心事か)、③言辞の虚偽性に関する被告の心理状態 (虚偽性の認識又は真実に対する無謀な無視) にあることになる。

SLAPP の典型的一類型として土地の開発計画に関する紛争を挙げた場合、原告は反対運動を展開する政治活動家による虚偽の言辞によって損害を蒙ったと主張するであろう。New York Times 事件判決の法理に従えば、被告は、開発業者が公的人物であり、争点は公的関心事に当たることを立証しなければならない。それに対して原告は、言辞が虚偽であること及び確信をいだかせる証拠によって現実の悪意を立証しなければならない。公的人物に関する争点に関して言えば、被告は原告たる開発業者が当該土地に建築物を建設するために政府の認可 (governmental approval) を求めたことによって公的人物になったと主張することになろう。裁判においてかかる主張が認められた場合、裁判所が立証責任の壁を高くしたことになり、原告をして事実上不利な立場に追いやることになる。<sup>33)</sup>

### 3. 請願権とノーア-ペニンントンの法理

(1) 表現の自由と同様に SLAPP に関連してくる権利が、合衆国憲法修正第 1 条にいう請願条項である。合衆国最高裁判所は、請願権について United Mine Workers v. Illinois State Bar Ass'n<sup>34)</sup> の中で「平穩に集会し、苦情の救済を

---

30) *Id.* at 1374. *See also*, Moe v. Wise, 989 P.2d 1148 (1999); Rosnerv. Field Entre., Inc., 564 N.E.2d 131, 141-42 (Ill. App. 1990); Bender v. City of Seattle, 664 P.2d 492 (1983).

31) 475 U.S. 775 (1986).

32) *Id.* at 775.

33) Waldman, *supra* note 7, at 1000.

34) 389 U.S. 217 (1967).

求めて政府に請願する権利は、権利章典によって保護される自由の中で最も尊重すべきものである。これらの権利は、更に、起源及びその目的の両方において他の修正第1条の保障する言論の自由及び出版の自由と密接に結びついている。」と判示し、コロラド州最高裁判所は、SLAPPの1つに数えられる *Protect Our Mountain Env't Inc. v. District Court In and For Jefferson County* (以下、*Protect Our Mountain Env't Inc.* 事件という。)<sup>35)</sup> で、「政府組織に市民がアクセスすることは、我われの政府が共和国政体に基づくものだという礎石をなすものである。代表民主制において政府は、人民のために行動し、そして効果的な代表の機能の発揮は、人民のために行動する政府の官吏に人民の意思を知らしめる当該人民の能力に負っているところが大きい。」<sup>36)</sup>と述べている。<sup>37)</sup>

請願権をめぐる合衆国最高裁判所において展開される以下において詳述するところのノーア-ペニンントンの法理は、反トラスト法をめぐる一連の訴訟において展開されてきた裁判法理である。ここにいうノーア-ペニンントンの法理とは、「議会の行為や政府の行為を求め、又はそれに影響を与えようとする私企業の側の努力は、その効果が取引制限又は独占化にあるとしても、請願権を保障する合衆国憲法修正第1条によって反トラスト法の適用から免除される原則」と定義される。当該法理は、既に述べたように合衆国最高裁判所で争われた1961年の *Noerr Motor Freight, Inc.* 事件<sup>38)</sup>及び1965年の *Pennington* 事件<sup>39)</sup>において打ち建てられたが、合衆国最高裁判所はこの法理を1972年の *California Motor Transport Co. v. Trucking Unlimited* (以下、*California Motor Transport Co.* 事件という。)<sup>40)</sup>において拡大解釈している。ある論者は、当該法理を請願は反トラストに関する合衆国議会の準則の単なる例外を意味するに過ぎないと解釈しているが<sup>41)</sup>、合衆国最高裁判所は、*NAACP v. Claiborne Hardware* で当該<sup>42)</sup>

---

35) *Id.* at 222.

36) 677 P.2d 1361 (Colo. 1984).

37) *Id.* at 137-38.

38) 365 U.S. 125 (1961).

39) 381 U.S. 657 (1965).

40) 404 U.S. 508 (1972).

41) Robert A. Zauzmer, Note, *The Misapplication of the Noerr-Pennington Doctrine in Non-Antitrust Right to Petition Cases*, 36 STAN. L. REV. 1243, 1272

法理は反トラスト法の制定法上の解釈に基礎づけられるのではなく、合衆国憲法修正第 1 条が定める請願権に基礎づけられることを示唆しているところである。ノーアペニントンの法理は、反トラスト法の領域外である SLAPP においても積極的に適用されており、請願権は不法行為の請求に対する防御権としての機能を果たしていくことになる。

(2) 以下、1961 年の *Noerr Motor Freight, Inc.* 事件を見る。<sup>43)</sup> 本件は、東部鉄道社長会議 (Eastern Railroad Presidents Conference) が広報活動を行っている企業 (Carl Byoir & Associates, Inc.) の援助を得て貨物自動車運送業の活動を制限するための ― 貨物自動車の重量制限、税率アップ、重量制限違反に関する州法の厳格適用 ― 州法の制定を目指して宣伝活動を行っていたのに対して、ペンシルヴェニア州貨物自動車協会 (Pennsylvania Motor Truck Association) が、当該宣伝活動は「シャーマン反トラスト法」(the Sherman Antitrust Act) (以下、シャーマン法という。) 第 1 条及び第 2 条 (15 U.S.C. §§ 1, 2) の侵害に当たるとして合衆国ペンシルヴェニア州地方裁判所に訴訟提起した。これに対して鉄道側は、宣伝活動は貨物自動車による運送業を壊滅させ、トラック運送業者とその利用者の関係に介入しようとするのではなく、重量貨物自動車による道路の損傷、州法による重量規制及びスピード制限違反を公衆及び議会に伝達するにあつたと応訴した事案である。

第一審地方裁判所は、鉄道側の法律の制定とその執行に向けられた宣伝活動は悪意に動機づけられ、及び不正である (malicious and fraudulent) と認定して自動車協会への損害賠償を認めた (155 F. Supp. 768)。第二審合衆国第三巡回区控訴裁判所がこれを支持したのに対して (273 F.2d. 218)、合衆国最高裁判所がサーシオレイライを認めた (362 U.S. 947)。<sup>44)</sup> ブラック判事が法廷意見を書き、当該宣伝活動はシャーマン法違反に当たらないと判示している。以下、判決要旨である。

当法廷は、シャーマン法は個人若しくは個人の結合若しくは法人によって作

---

(1984).

42) 458 U.S. 886 (1982).

43) 365 U.S. 125 (1961).

44) *Id.* at 128-35.

り出され、又は試みられる取引制限及び独占 (monopolization) のみを禁止するものであるとし、取引又は独占に対する抑制が有効な政府行為 —— 私的行為に対するものとしての —— の結果である場合、シャーマン法違反にはならないと判示してきた。それは、我われの政府形態の下ではかかる性格をもつ法律を可決すべきか、又は可決した場合強制されるべきかの問題は、当該法律が合衆国憲法の条項を侵害しない限り、政府の立法機関又は行政機関の責任であるということに拠っている。同様にシャーマン法は、2人若しくはそれ以上の人が取引制限又は市場独占 (monopoly) を生み出す法律に関して特定の行動をとるよう立法機関又は行政機関に働きかけるために結合することを禁じてはいない。第一にシャーマン法が法律の可決又はその強制に影響を及ぼす目的をもって個人が結合することを禁止していると判断したならば、それは取引を制限するために機能する立法機関及び行政機関を通して政府が行動する権限を実質的に損なうことになる。代表民主制の下にあっては、これら政府部門の存在意義は人民のために行動することにあると捉えられ、代表の概念は人民の意思を彼らの代表者に知らしめる彼ら自身の能力にその多くを依存しているのである。政府はかかる代表者としての資格において行為する権限を保持するが、同時に人民が政府に彼らの意思を自由に伝達できないと判断するならば、シャーマン法に経済活動ではなくして政治活動を規制する責を負わせることになり、同法の立法史にいかなる足がかりも持たない目的ということになる。第二にシャーマン法をこのように解釈することは、重要な憲法問題を提起することになる。請願権は、権利章典によって保障される自由のひとつであって、言うまでもなく我々はこれらの自由を侵害する目的を合衆国議会に負わしめることはできないのである。これらの理由からしてシャーマン法は、本件鉄道側の活動に対して少なくとも当該活動が法律の制定及びその執行に関して政府が行為することへの単なる請願<sup>45)</sup>からなる限りにおいて適用され得ないところである。

本件鉄道側の宣伝が公衆及びその利用者との関係において貨物自動車運送業会社に損害を与える意図を持ち、及び事実損害を与えたとする本件第一審裁判所の認定は、貨物自動車運送業会社が政府行為に影響を与えるための鉄道側の

---

45) *Id.* at 135–38.

宣伝の付随的効果として何らかの直接的損害を蒙ったということ以上のことを意味するものではない。宣伝活動によって立法に影響を与えようとの試みが為される場合、当該活動の付随的効果が当該活動が向けられる当事者の利益に対して何らかの直接的損害を加える結果になることは、いかなる場合においても不可避のことからである。そしてこれらの宣伝活動を行う者がかかる侵害を予想していること、また可能性として期待していることは不可避的事項なのであって、当該侵害を承知の上で加えること (knowing infliction) が宣伝それ自体を違法なものと判断することに繋がるとすることは、かかる宣伝全てを違法なものと判断することと同等のことになってしまうのである。表面上は政府行為に影響を与えることに向けられた宣伝活動が、事実上競争者の経済的関係に直接的に介入する試み以外の何ものでもなく、シャーマン法の適用が正当化され得るところのものを覆い隠す単なる偽装 (sham) に過ぎない状況というのはあり得るところである。しかし、本件<sup>46)</sup>においては、かかる偽装は存在しないところであると判断されるところである。(下線筆者)

(3) 合衆国最高裁判所は、続く1965年の *Pennington* 事件<sup>47)</sup>で *Noerr Motor Freight, Inc.* 事件判決は公務員に影響を及ぼすことによって競争者の優位に立とうとすることを求めることがシャーマン法の侵害となるという主張を拒否したものであると判示している。*Pennington* 事件判決において合衆国最高裁判所は、シャーマン法は政府行為の結果として標的とされた競争者によって被られる起り得る損害にも拘わらず、立法に影響を与えようとする試みを禁止するものではないことを再確認し、その保護領域の拡大化を試みている。本件は、鉱夫労働組合と2つの大規模石炭会社が、鉱夫の高額の最低賃金を設定するよう労働長官に請願を行うことによって、またTVA(Tennessee Valley Authority)は最低賃金以上を支払っていない会社から石炭を購入すべきではないと主張することによって、石炭事業から小規模会社を追い出そうと共謀したとして小規模石炭会社によってシャーマン法違反を訴えられた事件である。合衆国テネシー州東部地区地方裁判所は主張を認め損害賠償の支払いを命じた。合衆国第六巡

---

46) *Id.* at 143-44.

47) 381 U.S. 657 (1965).



回区控訴裁判所がこれを認めたが (325 F.2d 804)、合衆国最高裁判所はサーショレイライを認め (377 U.S. 929)、控訴審判決を破棄し、事件を差戻している。法廷意見を執筆したホワイト判事 (White, J.) は *Noerr Motor Freight, Inc.* 事件判決を引用した後、当該事件判決は企業間の競争抑止的目的 (anti-competitive purpose) はそこに含まれる行為を違法のものにするものではないということ以上のことを明らかにしてはいないとし、その上で「*Noerr Motor Freight, Inc.* 事件判決は、シャーマン法から目的の意図にも拘わらず公務員に影響を及ぼすために協調してなされた努力 (concerted effort) を保護している。」と判示している。<sup>48)</sup>

(4) かかる2つの判決によって請願の保護領域は、少なくとも反トラスト法の領域においてはほとんど無制限になったとも評価し得るであろうが、<sup>49)</sup> 合衆国最高裁判所は *Noerr Motor Freight, Inc.* 事件判決において言及されたノーアーペニントンの法理に対する「偽装に基づく例外」(sham exception) —— 「政府に請願する会社の真の請願意図が、自らに好意的な政府の行動を得ることではなくて、むしろその競争相手を害することにある場合には、合衆国憲法修正第1条に基づく保護又はそれから導き出されるノーアーペニントンの法理に基づく反トラスト法の適用免除を受けることはないという当該法理の例外」を指している —— を1972年の *California Motor Transport Co. v. Trucking Unlimited* (以下、*California Motor Transport Co.* 事件という。)<sup>50)</sup> において展開していくことになる。本件は、シャーマン法を補完する目的で1914年に制定された「クレイトン反トラスト法」(the Clayton Antitrust Act, 39 Stat. 731) 第4条に基づいて、カリフォルニア州の内外で操業している複数の高速道路運送業会社たる上訴人を相手に同じ州内で活動している高速道路運送業会社である被上訴人が差止め命令及び損害賠償を求めて提起した民事訴訟である。上訴人と被上訴人は、言葉を換えれば競争相手である。訴えは、上訴人が商品輸送に

---

48) *Id.* at 669-70.

49) See Gay Minda, *Interest Groups, Political Freedom, and Antitrust: A Modern Reassessment of the Noerr-Pennington Doctrine*, 41 HASTINGS. L.J. 905, 926-27 (1990).

50) 404 U.S. 508 (1972).



における取引及び通商を独占するために共謀したとし、複数の営業権を取得し、又はこれらの権利を移転若しくは登録するための被上訴人による申請に抵抗し、及び当該申請を挫くために上訴人が州及び連邦の手続を設定しようとして採った協調行為 (concerted action) が、共謀に当たると主張された。合衆国カリフォルニア州北部地区地方裁判所は、訴訟原因の陳述が為されていないとして訴えを却下したが、控訴裁判所がこれを覆した (432 F.2d 755)。最高裁判所はサーシオレイライを認め (402 U.S. 1008)、控訴審判決を支持し、事件を第一審に差戻した。

バーガー首席判事 (Burger, C. J.) は、*Noerr Motor Freight, Inc.* 事件判決及び *Pennington* 事件判決で展開された哲学が市民又は市民グループによる政府機関 (立法機関の所産と行政機関の部門の両者を含む。) 及び政府の第三部門である裁判所へのアクセスを支配すると述べ、以下のように判示している。すなわち、確かに請願権は政府の全ての部門に及ぶが、裁判所へのアクセス権 (right of access) は、請願権のひとつの側面に過ぎない。共通の利益を有する複数グループが、反トラスト法に違反することなく州及び連邦の機関並びに裁判所のチャンネル及び手続を彼らの競争相手に関して彼らの事業及び経済的利益の解決についてのその主義と見解を弁護するために使用することはできないとすることは、結社の自由 (right of association) に危害を加えるものである。しかし当法廷は、*Noerr Motor Freight, Inc.* 事件判決の中で訴えられた共謀〔表面上は政府行為に影響を与えることに向けられた宣伝活動〕が、事実上競争者の経済的關係に直接的に介入する試み以外の何ものでもなく、シャーマン法の適用が正当化され得るところのものを覆い隠す単なる偽装に過ぎない状況というのはあり得るところであると判示したところである (365 U.S. at 144)。このこととの関連において本件における訴えは、共謀の意図及び目的 (aim and purpose) が、「彼らの競争相手を事業から排除し、彼らの競争相手を弱体化させ、既存の及び潜在的な競争を破壊し、並びに排除し、カリフォルニア州及びその他の場所における高速道路の商品輸送事業を独占化する」にあったというものである。より重要な点は、本件上訴人の権力、戦略及びその財源が行政手続及び司法手続の過程において裁判所への被上訴人の「自由且つ無制限のアクセス」を否定するよう当該被上訴人を苦しみ、阻止するために利用されたと陳述することに

よって「偽装」理論について詳細に主張している点にある。その結果、政府機関及び裁判所の組織が、効果的に被上訴人に対して閉じられ、上訴人が事実上被上訴人にとっての「権利の許可の取締り人」になった——それによって被上訴人の事業価値を撃滅させ、貶め、上訴人の経済的及び独占的権限を強大にした——と主張されているのである。上訴人は、当法廷の *Pennington* 事件判決を引いて「*Noerr Motor Freight, Inc.* 事件判決は、シャーマン法から目的の意図にも拘わらず公務員に影響を及ぼす協調して計画された努力を保護している。」と主張する。しかしながら本件における陳述は、共謀者が「公務員に影響を及ぼす」ことを求めたのではなくして、共謀者が彼らの競争相手からの有意味な司法機関へのアクセスを奪い、意思決定過程を不当に奪うことを求めたものであるというにある。かかる意図又は目的は、それが立証されたならば、被上訴人が政府機関及び裁判所へのアクセスに訴えることを思い止まらせ、そして究極的には当該訴えを妨げることになり、そしてそれ故にノーア-ペニントンの法理の例外に該当することになる。合衆国憲法修正第1条で保障される諸権利は、立法機関が規制する権限を有する「実体的害悪」(substantive evils)を達成するための手段又は偽装 (pretext) として利用され得ないところである (*NAACP v. Button*, 371 U.S. 415, 444)。確かに反トラスト法の合憲性は論じられていないが、競争相手が政府機関及び裁判所に「自由且つ無制限にアクセス」することに抗議し、及び妨害し、団体による大規模で一致協力して為される意図的な活動によって当該権利を挫くために企業家が合同することは、ひとつの帝国を築き、他人を破壊することになる。これらの事実が立証されたならば、反トラスト法の侵害となり、最終結果 (end result) が違法ならば、侵害に利用された手段が合法であるということにはならないのである。<sup>51)</sup>

(5) *California Motor Transport Co.* 事件判決は、偽装に基づく例外の法理を説いた最初の合衆国最高裁判所判決と思われるところ、「根拠のない、繰り返される請求の行動様式 (pattern of baseless, repetitive claim) は、事実認定者<sup>52)</sup>をして行政手続及び司法手続が濫用されてきたとする結論に導く場合がある。」<sup>53)</sup>

---

51) *Id.* at 510–12.

52) *Id.* at 515.

と判示しているが、当該例外の法理の意味内実について明確化しているとは言えない。合衆国最高裁判所は、屋外広告会社が競争相手と広告掲示板を規制する地域制規制更改条例 (rezoning ordinances) を採択した市を相手に反トラスト訴訟を提起した 1991 年の *City of Columbia v. Omni Outdoor Advertising Inc.*<sup>54)</sup> で当該法理の定義を試みている。法廷意見を執筆したスカリア判事 (Scalia, J.) は、「*Noerr Motor Freight, Inc.* 事件判決に対する『偽装に基づく』例外は、人が競争阻止的な武器として政府手続 (governmental process) —— 手続の結果 (outcome) に対立するものとしての —— を利用する状況をも含む (「結果対手続」テスト ("outcome versus process" test))。典型的事例は、競争相手の政府への許可申請に対して行われる不許可を勝ち取ろうという目的の達成を期待はしないものの、相手方に経費と遅滞を課すために行われた、取るに足らない反対についての訴訟提起を挙げることができる (*California Motor Transport Co.* 事件判決参照。)。『偽装』の状態は、その活動が全くと言っていいほど『正真正銘、有利な政府行為を手に入れることに向けられたとは言えない』被告の行為を含み、『正真正銘、自らの目的とする政府結果を達成することを求めているが、不当な手段を通して (through improper means) 当該行為を行った』被告の行為を含む (*Allied Tube & Conduit Corp. v. Indian Head, Inc.*, 486 U.S. 492, 500 n.4, 508 n.10 (1988); *Sessions Tank Liners, Inc. v. Joor Mfg., Inc.*, 827 F.2d 458, 465 n.5 (1987).)<sup>55)</sup>」と判示している。確かにスカリア判事による定義づけは当を得ているが、具体的事件を審理する裁判所に対して被告が結果の代わりに手続を使用しているか否かをいかように決定すべきかについて説示してはいないのである。<sup>56)</sup>

かかる合衆国最高裁判所で展開されてきた裁判法理を念頭に置けば、反トラ

---

53) *Id.* at 513.

54) 499 U.S. 365 (1991).

55) *Id.* at 380.

56) ノーアーペニントンの法理の詳細については、see Gary Minda, *Interest Groups, Political Freedom, and Antitrust: A Modern Reassessment of the Norr-Pennington Doctrine*, 41 HASTINGS L.J. 905 (1990); Stehen Calkins, *Developments in Antitrust and the First Amendment: The Disaggregation of Noerr*, 57 ANTI-TRUST L.J. 327(1988); Julie Hurwitz, *Abuse of Governmental Processes, the First*

スト訴訟を審理する裁判所は、結果から手続を区別するために請願者の意図乃至目的に焦点を当てる「主観審査」(subjective test)を適用するか、請願の内容と結果に焦点を当てる「客観審査」(objective test)を適用するかいずれかの途を採ることになると考えられる。偽装に基づく活動に関しての主観審査は、被告が誠実に (in good faith) 請願活動に携わっていたか否かを決定することになる。請願活動が偽装に基づくものか否かの決定は、しばしば動機又は主観的意図の問題を含むのである。原告にとって請願の動機及び目的は立証困難であるが、同時に被告にとっても反証を挙げることは大抵の場合困難なことからである。加えて動機及び目的を審理することには、被告の行為の心理状態 (state of mind) の開示 [ディスカバリー] (discovery) 手続が要請されるが、訴訟費用が嵩み侵入的にならざるを得ない。

客観審査は、請願の内容と結果を精査することになる。客観審査の判断基準を適用する裁判所は、結果から手続を区別するために訴訟手続濫用の不法行為 (tort of abuse of process) を当該審査に使用するであろう。『リステートメント (第2集) 不法行為』(RESTATEMENT (SECOND) OF TORTS) 第689条は、「刑事手続であろうと民事手続であろうと他者に対して法的手続を主として当該手続が予定していない目的を達成するために利用する者は、手続の濫用に起因する損害について他者に対する責任を負う。」と定めるところ、客観審査は、司法手続の隠された目的 (ulterior purpose) 及び不当な意図的濫用 (willful misuse) の立証を要請する。裁判所は、原告が手続の不適法な使用について立証責任を果たしたかを判断するために請願活動の内容と結果を精査するであろう。<sup>57)</sup>

---

*Amendment, and the Boundaries of Noerr*, 74 GEO. L.J. 65 (1985); Thomas A. Balmer, *Sham Litigation and The Antitrust Laws*, 29 BUFFALO L. REV. 39 (1980).

57) See Waldman, *supra* note 7, at 1008-09. トーマス・A・ワルドマン (Thomas A. Waldman) は、客観審査を「SLAPPに当て嵌めてみると、例えば被告が、請願活動の一部として原告の財産に対する対象物が係争中である旨の公告 (lis pendens) の通告を申し立てたとする。かかる司法手続の利用がその状況において正当化されない場合、原告は偽装に基づく請願であることを立証するために被告の隠された目的の開示手続をとるであろう。原告が手続の不適法な利用を立証し得ないならば、偽装に基づくか否かの審査は終結し、ノーアペニンントンの法理が適用されることになるであろう。偽装に基づ

#### 4. *New York Times* 事件判決の法理とノーア-ペニントンの法理との比較検討

(1) 合衆国最高裁判所は、その1985年判決である *McDonald v. Smith* (以下、*McDonald* 事件<sup>58)</sup> という。) においてノーア-ペニントンの法理に直接的には言及してはいないものの、*New York Times* 事件判決の法理とノーア-ペニントンの法理の間には相違がないと判断していると思われる。本件は、手続上合衆国大統領によって任命される北部カリフォルニアの連邦検察官 (United States Attorney) 候補者デーヴィッド・I・スミス (David I Smith) が、大統領レーガン (President Reagan) に2通の書簡を送付したロバート・マグドナルド (Robert McDonald) を相手に文書誹毀で——連邦政府の複数の職員及び合衆国議会議員へのコピーの送付を含む——合衆国北部カリフォルニア中央地区地方裁判所に損害填補及び懲罰的損害賠償 (compensatory and punitive damages) 1,000,000ドルを求めて訴訟提起した事件である。地方裁判所は、請願条項は絶対的免責特権 (absolute immunity) を定めたものであるとの被告スミスの申立てを訴答のみに基づいて (on the pleadings) 否認し (562 F. Supp. 829)、合衆国第四巡回区控訴裁判所がこれを支持した (737 F.2d 427)。合衆国最高裁判所は、サーシオレイライを認めた (469 U.S. 1032)。バーガー首席判事が法廷意見を執筆し、請願条項は絶対的免責特権を定めたものではないと結論している。

---

く請願に関する客観審査が、請願は請願者の動機に拘わらず保護されるべきだとする *Noerr Motor Freight, Inc.* 事件判決により忠実であると言えるであろう。ノーア-ペニントンの法理の下では、請願が直接に政府に向けられず、又は請願が偽装である場合、動機のみが関連してくる。原告は、請願者の動機を調べるために間接的請願であること、又は偽装であることを立証しなければならないという障害物に出くわすことになる。この障害物は、主として請願の内容と結果への審査である。原告が間接的請願であることを立証し得ない場合、被告の動機に対する精査は決して行われない。しかし主観的審査が使用されるべきであるとするならば、偽装の審査は請願の内容と結果を無視し、即座に動機への審査となるであろう。」と説いている。See *id.* See also, PRING & CANAN, *supra* note 2, at 26-28. 更にまた、「ディスバリー」について、モリソン・フォースター外国法事務弁護士事務所『アメリカの民事訴訟〔第2版〕』(有斐閣、2006年) 66頁以下参照。

58) 472 U.S. 479 (1985).

請願権は、合衆国憲法修正第1条が保障するところの他の権利と同様に同じ布からの一布である。自治 (self-government) の重要な側面としての請願権に含まれる価値は、論を俟たないところであるが、だからと言って合衆国憲法修正第1条の起草者たちが請願条項は文書誹毀による損害からの絶対的免責特権を定めたものとは考えていなかったところである。当法廷は、1845年判決の *White v. Nicholls* (3 How. 266 (1845).) (以下、*White* 事件という。) でコモローを審理した後、関税検査官の職を罷免すべきであるとする大統領への書簡による請願が「虚偽及び相当の理由の欠如」(falsehood and the absence of reasonable cause) と定義づけられる「明白な悪意」(express malice) によって動機づけられている場合、当該請願は訴訟の提起を基礎づけるに足る (actionable) と結論した (*Id.* at 291)。我われに提示されたいかなる証拠も、絶対的免責特権を認めたものではないと判示した *White* 事件判決の法理を廃棄すべきことを示唆してはいない。請願条項が絶対的免責特権を定めたものであるとする主張を受け入れることは、当該条項を合衆国憲法修正第1条の特別の地位に位させることを意味する。しかし請願条項は、我われに言論、出版及び集会の自由を与えた自由主義及び民主主義という同一の理念によってその生命を吹き込まれたものである (*See Mine Workers v. Illinois Bar Assn.*, 389 U.S. 217, 222 (1967).)。合衆国憲法修正第1条が保障するこれらの権利は、不可分であって (*Thomas v. Collins*, 323 U.S. 516, 530 (1945).)、大統領に対して行われた請願における陳述にその他の合衆国憲法修正第1条の保護領域内にある表現より大きな憲法上の保護を付与する実質的な理由は存在しない<sup>59)</sup>。

合衆国最高裁判所は、請願権に他の合衆国憲法修正第1条で保障される権利よりより大きな保障を与えるための実質的理由が存在しないとして、*New York Times* 事件判決の法理に従って付与される以上の免責を請願条項に基づく免責に与えることを拒否しているのである。

(2) これに対して学説上、*New York Times* 事件判決の法理とノーアペニントンの法理には、以下の点において重要な相違があると説かれる。以下、分説する。

---

59) *Id.* at 482-85.



第一に 2 つの法理の間の実質的相違は、被告に与えられる実質的保護 (substantial protection) の範囲にあり、*New York Times* 事件判決は公的関心事に関する言論にわずかな保護を提供するのみであると主張される。かかる点について *New York Times* 事件判決において同意意見を執筆したブラック判事は——*Noerr Motor Freight, Inc.* 事件判決の法廷意見を執筆している——、法廷意見は現実の悪意が立証されたならば損害賠償の責めを負うと判示したが、『悪意』は、合衆国最高裁判所において定義され得るとしても、つかまえてくれない抽象的概念であって、立証が困難であって、反証を挙げることもまた困難である。悪意が立証されなければならないという要請は、最大限見積もっても公的関心事を批判的に論議する権利に対してはかない保護 (evanescent protection) を提供するのみであって、明らかに合衆国憲法修正第 1 条に具現化された確固たる保護の領域には達しないのである。<sup>60)</sup>と述べている。ゴールドバーグ判事もまた、当該事件における同意意見の中で「合衆国憲法修正第 1 条及び修正第 14 条は、市民及び出版社が公的行為を批判することに、たとえ過剰及び悪用 (excess and abuses) から流れ出る害悪 (harm) が当該批判にあったとしても無条件の免責を付与している。」<sup>61)</sup>と述べている。ある論者は、*New York Times* 事件判決を評して「下級裁判所が、『公的人物』及び『現実の悪意』の審査基準の適用において困難に遭遇してきたのは事実である。ある判事は、『公的人物を定義することは、壁にクラゲを釘付けすることに酷似している。』と評している (Rosanova v. Playboy Enterprises, Inc., 41 F. Supp. 440, 443 (S.D. Ga. 1976).)。現実の悪意の概念も、同様に困難な問題を提供したのである。そもそも当該基準の意図は、文書誹毀の訴えによってもたらされる萎縮効果を減少させることにあったが、経験は現実の悪意テストの主観的性質が費用のかかる長引く法廷闘争へと導いていく結果となったことを証明してみせたのである。……事実、訴訟手続そのものが損害の裁定のリスクと同様、脅威となってきた<sup>62)</sup>」と批評している。これに対してノーアーペニントンの法理は、これらの

---

60) *New York Times v. Sullivan*, 376 U.S. at 293 (Black, J., concurring).

61) *Id.* at 298 (Goldberg, J., concurring).

62) Alfred C. Yen, *It's Not that Simple: An Unnecessary Elimination of Strict Liability and Presumed Damages in Libel Law*, 23 HARV. C.R.-C.L. L. REV. 593,



問題点の多くを解決することになるであろう。保護は絶対的であって、請願行為の正当性がひとたび確立されたならば、その動機に関係なく適用されることになる。<sup>(63)</sup>

第二に挙げることができる2つの法理の間の実質的相違は、現実の悪意と偽装に基づく請願との間の相違である。2つの法理は、ともにある一定の言論のカテゴリーを合衆国憲法修正第1条の保護領域から排除し、不適切性の立証を要求する点で同義的である。現実の悪意テストには、「故意の虚偽」(knowing falsity) 又は「無謀な無視」が必要とされるが、偽装に基づく請願テストには、原告にとって害悪を生み出す隠された目的 (ulterior purpose) が必要とされる。偽装に基づく請願は、被告にとって反証を挙げることは容易である。何ゆえならば裁判所は、請願行為の内容と結果を審理すれば足りるからである。しかし、現実の悪意テストが要請する故意の虚偽又は無謀な無視について証明することには、行為者の心理状態に立ち入ることが必要となり、より困難性が伴うことになるであろう。<sup>(64)</sup>

第三の相違は、手続上のそれにある。合衆国最高裁判所は、*New York Times* 事件判決を確信をいだかせるに足る証拠を伴う現実の悪意の立証、言論が虚偽であることの原告による立証、そして略式判決手続 (summary judgment) 段階でのこれらの証拠提出責任の適用といった手続的新機軸を通して強化しようとして試みている。<sup>(65)</sup> 合衆国最高裁判所は、1979年の *Herbert v. Lando* で現実の悪意<sup>(66)</sup>

---

594-95 (1998). See also Randall Bezanson, *The Libel Tort Today*, 45 WASH. & LEE L. REV. 535, 555-56 (1988).

63) See Waldman, *supra* note 7, at 1014.

64) See *Id.*

65) See, e.g., *Philadelphia Newspapers, Inc. v. Hepps*, 475 U.S. 767 (1986); *Anderson v. Liberty Lobby, Inc.*, 477 U.S. 242 (1986); *Dun & Bradstreet, Inc. v. Greenmoss Builders, Inc.*, 472 U.S. 749 (1985); *Bose Corp. v. Consumers Union of United States, Inc.*, 466 U.S. 485 (1984); *Herbert v. Lando*, 441 U.S. 153 (1979); *St. Amant v. Thompson*, 390 U.S. 727 (1968); *Beckley Newspapers Corp. v. Hanks*, 389 U.S. 75 (1967); *Rosenblatt v. Baer*, 383 U.S. 75 (1966); *Henry v. Collins*, 380 U.S. 356 (1965). 連邦民事訴訟規則 (the Federal Rules of Civil Procedure) の定める略式判決については、モリソン・フォースター外国法事務弁護士事務所・前掲註57)、120頁以下参照。

の判断基準に関しての手続的異議申し立てに直面しているが、*New York Times* 事件判決における実体的準則は、名誉毀損事件における出版社の行為の心理状態への実質的審査に焦点を当てることによって編集過程への先例のない開示手続と司法的精査を指し示したのである。かかるニュース編集室における内部的作業への司法介入は、自由な表現への新たな潜在的脅威を与えるものである。<sup>67)</sup> かかる点に関してある論者は、*New York Times* 事件判決の法廷意見は実体法と特別の手続の混合を通して名誉毀損で訴えられた被告の合衆国憲法修正第1条の権利を保護しようと試みたが、事件の審理に当たる裁判所が何時、いかにして全ての事案に通例適用される手続から外れることによって実体的価値を促進すべきであるかを説明するための適切な基準を明らかにしてはいないと批判している。<sup>68)</sup> つまり、合衆国最高裁判所は、*New York Times* 事件判決に従った一連の事件における手続的新機軸と公平性及び効率性といった価値又は保護されるべき言論の実質的価値のいずれかとの調和についての適切な判断基準を明らかにしてきていないのである。これに対してノーア-ペントンの法理は、言論の自由の保護という到達目標と一致する手続的方法で適用されると主張される。原告は、偽装に基づく例外を明確に弁論しなければならず、かかる明確な事実をもって陪審というよりも裁判所が、請願における手続の不適切な利用があったか否かを決定し得るのであり、存在しない場合は略式裁判手続が認められることになる。<sup>69)</sup> 政治的論争の勢いの中で虚偽の主張を行う可能性が高い SLAPP における被告にとっては、ノーア-ペントンの法理による言動の保護がより資するものとなると考えられるところである。<sup>70)</sup>

---

66) 441 U.S. 153 (1979).

67) See Martin M. Shapiro, *Libel Regulatory Analysis*, 74 CALIF. L. REV. 883, 886 (1986). See also 441 U.S. at 204 (Marshall, J., dissenting).

68) Scott M. Matheson, *Procedure in Public Person Defamation Cases: The Impact of the First Amendment*, 66 TEX. L. REV. 215, 221 (1987-1988).

69) See, *id.* at 288-89. See also Martin B. Louis, *Summary Judgment and the Actual Malice Controversy in Constitutional Defamation Cases*, 57 S. CAL. L. REV. 707, 709-10 (1984).

70) See Waldman, *supra* note 7, at 1015.

### Ⅲ 判例の展開 (1)

#### 1. *New York Times* 事件判決の法理を適用した判例

(1) *New York Times* 事件判決の法理を適用し、事件の解決を図った *Okun v. Superior Court of Los Angeles County* (以下、*Okun* 事件という。<sup>71)</sup>) は、開発業者がカリフォルニア州ビバリー・ヒルズ (Beverly Hills) 市の土地開発計画を阻止するための政治闘争に携わった当事者を訴えた事件であり、事件解決に至るまで4年の歳月を要した被告にとって最悪の SLAPP と言われている。<sup>72)</sup>

以下、事実関係である。不動産の購入、管理、開発及び売却を業とする合資会社である本件原告は、1977年、大規模コンドミニウムを建設する目的でビバリー・ヒルズの土地10エーカーを購入した。地域制決定 (determination of zoning) が未決で建築凍結中の本件土地は、市民が所有する土地に隣接していた。原告は、市職員との間に原告及び市民それぞれが所有する隣接する土地の交換の可能性について話し合いの場を持った。1978年11月28日に合意に至り、市議会は土地交換に同意し、原告に対して新たに取得された土地にコンドミニウムの建設を許可する地域制条例 (zoning ordinance) (以下、本件条例という。) を採択した。本件被告ら (複数人) が当該建設をめぐる反対運動を展開したところ、市議会は1979年3月9日に当該建設の賛否を問うべく本件条例を無記名投票に付した。条例は拒否され、結果、廃止された。原告は、被告らが行った地方紙の編集者及び市長への書簡の送付、ビラ配布及び開発計画に賛成する市の無記名投票の提案を阻止するキャンペーンにおける言動が名誉毀損及び共同謀議に当たるとして10の訴因を挙げて訴訟提起した。事実審裁判所は、10の訴因の内4つの訴因に対する被告らの妨訴抗弁 (demurrer) を否認した。そこで被告らが、ワシントン州最高裁判所に当該否認を争って上訴した。州最高裁判所は、*New York Times* 事件判決の法理に従って4つの訴因について審理し、4つの訴因全てを棄却したが、原告に1つの訴因を修正するための許可 (leave)

---

71) 629 P.2d 1369 (1981), *cert. denied*, 454 U.S. 1099 (1981).

72) Eve Pell, *Lawsuits That Chill Local Politics*, 4 CAL. L. 40, 42-43 (1984).

73) 629 P.2d at 1372.

を与えた。以下、判決要旨である。

(2) 1979年1月28日付けロサンゼルス・タイムズ (Los Angeles Times) に掲載された被告ら (ベティー・ハリス (Betty Harris) 及び100人の被告 (Does)) の編集長宛て書簡が文書誹毀に当たるとする第二の訴因について判断する。同紙に掲載された土地交換記事に対する反論として送付された「記録を正しく示せ。」と題する当該書簡の内容は、以下の通りである。問題となっているビバリー・ヒルズ市民センターに隣接する地域は、工業地域として知られ、また市の公共施設が置かれ、市議会が1976年に放棄した水処理施設用地でもあった。市所有の水源の放棄によって多くの市民は、市の対応に疑念を抱くようになり、ビバリー・ヒルズの住人は、南部カリフォルニア大都市給水区 (Metropolitan Water District of Southern California) (以下、MWDという。) によって供給される高くつく水に頼らざるを得なくなっている。MWDの総括管理者は市に対して決定を見直そう助言している。1974年にビバリー・ヒルズの有権者は、3分2の多数で市の水源を一新するために3,750,000ドルの債務証書 (bond) 発行を承認していた。市議会議員で債務証書発行及び市の水源維持に唯一反対したのは、弁護士であるリチャード・ストーン (Richard Stone) である。「不思議なことに」 (mysteriously) 投票者が水系 (water system) の刷新を承認した一週間後、市は、水源を復活するための費用見積もりは5,000,000ドル弱であると通告し、「驚くべきことに」 (amazingly) 1年後、請求額は有権者が承認した債務証書よりも12,000,000ドルも増している。しかし、有権者に再び問うことなく1976年12月に、市議会は水源を閉鎖し、水源が位置する土地を売却した。1977年4月12日に至るまでその当時のビバリー・ヒルズの市長であったストーンは、開発業者を代表するデーヴィッド・ローウェン (David Rowen) が彼の依頼者になっていたことを隠していた。放棄された処理施設は、現在、開発業者のために土地交換扱いに指定されている。更に原告の主張によれば、当該書簡は、開発業者たる原告が市議会議員であったストーンと1年間にわたって市が水処理施設を放棄し、原告が土地を取得できるように共謀 (conspire) したものであることに言及しており、被告ハリスは、それが虚偽であることを知って、若しくは真実について無謀な無視によって書簡を認めたものである。<sup>74)</sup>

本件書簡は、文書誹毀に当たるかについて判断する。明らかにそれは、名誉

毀損に当たると解釈する余地がある。1977年春に原告が市議会議員ストーン（1974年には市の水源の維持に反対していた。）の依頼者であったことが明らかになったこと、1976年に水処理施設が放棄されたこと、そして1979年に処理施設用地が「開発業者である原告のために土地交換扱いに指定された」という事実は、必然的に法違反行為（wrongdoing）となることを意味するものではない。ストーンが1977年春以前の重要な時期に原告を代理していたこと、又はストーンが市の事務処理において原告によって不当に影響されていたことの明白な陳述は、存在しない。それにも拘わらず、悪意のない言辞（innocent meaning）に対する執筆者の感受性（susceptibility）自体は、通常の読者がそれを文書誹毀の意味において理解するであろうという認定を排除するものではない（MacLeod v. Tribune Publishing Co., 343 P.2d 36 (1959).）。原告は文書誹毀を立証するために、処理施設を時代遅れのものにし、当該用地を「私的利益のために」取得できるよう市にその水源を放棄させるため原告がストーンと「共謀した」、また原告が贈賄及び買収を犯すことを共謀した、そして贈賄及び買収を犯したという意味に書簡が理解されると真意説明（innuendo）—— 他人の名誉を間接的に毀損する言説 —— の方法を用いて主張している。しかしながら、「訴訟を生じさせる」（beget an action）ことは、真意説明の目的ではなく、そして異議が申し立てられる言葉の意味は、その方法によって拡張され、若しくは拡大され得るものではない。換言すれば、拡張することなく、まだ証明はされてはいないが主張された（alleged）文書誹毀的な言説の公表を単に説明若しくは解釈することが、真意説明の機能である（Bates v. Campbell, 2 P.2d 383 (1931).）。本件において原告の真意説明の主張は、書簡の文言によって支持されるものではない。

原告にとっての本件書簡の非難的な意味内実は文書誹毀ではなく、「単なる意見」（mere opinion）に過ぎない。文書毀誹の本質的要素は、問題となる公表が事実についての虚偽の言説を含むものでなければならず、意見はたとえ悪質なものであったとしても、その救済は裁判官又は陪審員の良心に頼るのではなくして他の思想との競争に依存するのである（Gertz v. Robert Welch, Inc., 418 U.S. 323, 339-40 (1974).）。あるひとつの文脈で事実（fact）の陳述を構成するも

---

74) *Id.* at 1372-73.

のは、全体としてのコミュニケーションの性質及び内容に照らして他との関係においては意見の陳述として扱われ得る。従って名誉棄損的言説が、公的論争や激した労働紛争において、又は聴衆が侮辱的で強烈な修辞若しくは誇張の使用によって自らの立場を他者に説くための当事者の努力を予想し得るというその他の背景において公表された場合、一般的に見て事実の陳述と見做され得る言辭は、意見の陳述の特質を帯び得るのである (Gregory v. McDonnell Douglas Corp., 552 P.2d 1169 (1976).) (以下、*Gregory* 事件という。)。 *Gregory* 事件判決は、合衆国憲法修正第1条は「公務員又は労働紛争への参加者」の人格、動機又は道徳的資質についての鋭利な攻撃さえをも保障すると判示しているが (*Id.* at 1169)、自発的に彼又は彼女を公的論争の場に置き、その結果「公人」となる個人の批判について類推的解釈の余地が成立する (*See Vegod Corp. v. American Broadcasting Companies, Inc.*, 603 P.2d 14 (1979).)。本件原告の参加は、原告をして公人とならしめている (*Greenbelt Pub. Assn. v. Bresler*, 398 U.S. 6, 8-9 (1970).)。かかる判断基準によれば、本件被告ハリスの書簡は、名誉棄損的表現には当たらない。

原告は、書簡の表題「記録を正しく示せ。」、「不思議なことに」、そして「驚くべきことに」という文言は、被告である執筆者が原告とストーンとの間の述べられていない不適切な関係性を知っていたことを示唆するものであると主張する。書簡の明白な目的は、執筆者に知られていた直接関係のある事実は全てこれを明らかにするにあった。「不思議なことに」、そして「驚くべきことに」という文言は、かえって被告ハリスが市議会のとった行動の基底にある理由についての知識をもたなかったことを示すものである。述べられていない事実を含意するというよりも、書簡は「慎重に明白性のことばで (in terms of <sup>75)</sup>apparency) 表わされている。」 (*Gregory* 事件判決参照。) と思料される。

第三、第五、第六の訴因に関する判示部分は、略す。

(3) *Okun* 事件の結末を見るに、その後、原告のサーシオレイライの申し立ては否認されている。原告は、訴状を変更したが、全ての修正された訴因に対する被告の妨訴抗弁が事実審裁判所で支持されたのである。原告は、その主張の

---

75) *Id.* at 1373-75.



全てが最終的に拒否されるに先立って州控訴裁判所に上訴したため、既に述べたように被告が最終的な勝訴を得るまでに4年以上経過している。<sup>76)</sup>

## 2. ノーア-ペニントンの法理を適用した判例

(1) 合衆国カリフォルニア州北部地区地方裁判所で争われた *Sierra Club v. Butz* (以下、*Sierra Club* 事件という。)<sup>77)</sup> は、当該裁判所が *New York Times* 事件判決の法理とノーア-ペニントンの法理の判断基準の下で事実関係を詳細にわたって審理した後、後者の法理に従って判決を下した事案である。*Sierra Club* 事件の事実関係は、以下の通りである。

サンフランシスコに本部を置く環境保護団体シエラクラブ (*Sierra Club*) (原告、反訴被告) 及び4人の個人は、フンボルト・フィ爾会社 (*Humboldt Fir, Inc.*) (被告、反訴原告) 等を相手に合衆国カリフォルニア州北部地区地方裁判所に国有林に当たるサーモン・トリニティー・アルプス原生林保護地域 (*Salmon-Trinity Alps Primitive Area*) (以下、本件原生林保護地域という。) に隣接する地域での木材の伐採搬出 (*logging*) を一時的に禁止するという効果をもつ差止め命令による救済 (*injunctive relief*) と宣言的救済 (*declaratory relief*) を求めて訴訟提起した。本件訴訟は、本件森林が合衆国議会が原生自然環境保全地域 (*Wilderness Area*) に指定すべきである森林の1つとして推薦されるべきであるとの要請の農務長官による審査中に、当該森林から国立自然環境保護システム (*National Wilderness Preservation System*) の一部として考慮されるべき資格を力づくで奪う行為 (*dispoliation*) を防ぐために原告によって提起されたものである。原告は、農務長官による審査及び合衆国議会並びに大統領による最終的決定に至るまでの間本件地域の自然環境保護地域としての資質を保護する義務が森林局 (*Forest Service*) にあると主張した。本件訴訟提起の3日後、被告はシエラクラブを相手に差止め命令による救済と金銭的救済 (*monetary relief*) を求める交差訴え (*cross-complaint*) と呼ばれる訴答手続 (*pleading*) を申請した。翌日、被告は、当該訴答手続の厳密な法解釈に従った場合の不完全性を認め、交差訴えを交えた反訴を提起し、シエラクラブと4人の個人に対して救済を求

76) Pell, *supra* note 72, at 42-43.

77) 349 F. Supp. 934 (N.D. Cal. 1972).



<sup>78)</sup> 反訴には2つの訴因が含まれており、両者とも有利な関係の妨害 (interference with advantageous relationship) が州法にいう不法行為責任に当たると主張しているが、第一の訴因は、原告は「①口頭又は文書による表現によって、②行政上の訴えを主張することによって、③本件訴え及びその他の訴えによって、及び④その他の行為によって故意をもって意図的に及び違法に」合衆国をして本件原生林保護地域の近くでの森林伐採を許可する契約を侵害するよう誘導することを求めたというにある。第二の訴因は、被告はその存続を当該地域での合衆国による将来的な森林の売却に依存しているところ、原告の行為は森林局をして公告された森林売却計画を放棄するよう導くものであるというにある。上記訴えに加えて、被告は1,000,000ドルの懲罰的損害賠償 (punitive damages) <sup>79)</sup> を求めている。地方裁判所は、合衆国憲法修正第1条は苦情の救済を求めて政府に請願する権利を保障していると判示した上で、フンボルト・フィル会社は救済が認められるべき請求を述べていないとして反訴及び交差訴えを却下している。以下、判決要旨である。

合衆国最高裁判所は、請願権の行使に起因する損害を求める民事訴訟への *New York Times* 事件判決 (376 U.S. 254 (1964).) の法理の適用可能性について直接的には決して判断していないが、シャーマン法を解釈した一連の訴訟事件で当該裁判所は間接的にこの問題を処理してはいる。合衆国最高裁判所は、*Noerr Motor Freight, Inc.* 事件判決 (365 U.S. 127 (1961).) で政府に請願する自由は請願者が悪意をもって行動するときには合理的にみて必ず消失することが許され得るというわけではないと判示している。*New York Times* 事件判決及び *California Motor Transport Co.* 事件判決 (404 U.S. 508 (1972).) 並びに類似の合衆国最高裁判所の判例を別として、*Arlington Heights Nat'l Bank v. Arlington Heights Fed. Sav. and Loan Assn.* (229 N.E.2d 514 (1967).) を除いて民事責任と請願権との間の関係を審理した事案は存在しないと思われる。ところで、当該事件においてイリノイ州最高裁判所は、被告が市が原告との間に結んできた契約に違反する一定の条例を可決するよう誘導した場合、当該被

---

78) *Id.* at 935.

79) *Id.* at 935-36.

告は「条件付きで免責され」(conditionally privileged)、そしてそれ故に原告は現実の悪意を立証し得た場合にのみ契約違反の誘導を争う訴訟において勝訴すると判示している。当法廷は、有利な関係の妨害に基づく訴訟がその妨害が従前の政策を変更させるための政府機関への請願から成る当事者に対して提訴された場合、免責は合衆国憲法修正第1条の保障の射程内に入ることに同意するものである。しかし、免責されるか否かを悪意でもって判断することに同意するものではない。*Noerr Motor Freight, Inc.* 事件判決において示された理由からして、当法廷は、全ての人はその動機に拘わらず新たな政策を採用するように政府又はその職員に影響を与えることを求める権利を合衆国憲法修正第1条によって保障されているのであって、政策変更によって生じた損失を他者に補償することを要求されるものではないと確信する。

更に当法廷は、免責され得るか否かを悪意に基づいて判断することは、政府からの救済を求める全ての人への脅迫 (intimidation) を招くものであると考える。すなわち現代の訴答手続の準則の下において悪意は、事実であると主張することが容易である（「悪意といった心理 (mind) は……一般的に積極的に主張され得る。蓋し、訴答における悪意の積極的否認事実 (specific averment) は、通例それに堪え得る全ての証拠が十分に提出されない限りほとんど不可能であるからである」(See 2A Moor's Federal Practices 1936 (1968).)。そしてそれ故にほとんどの事案において悪意なくして行為した者さえも、責任を課され、訴訟防御に費用を費やすことに追い遣られるのである。従って、悪意の判断基準は、合衆国憲法修正第1条にいう自由が生き残るために必要とする「息継ぎの空間」(breathing space) には適用されないのである。当法廷は、合衆国最高裁判所が *Noerr Motor Freight, Inc.* 事件判決において採用した判断基準、すなわち責任は、外観上苦情の救済を求める政府への請願から成る活動に、当該請願が「偽装に基づく」ものであって真の目的が政府行為を獲得することにあるのではなく、原告に損害を与えることにある場合にのみ課され得るとする判断基準が適切なそれであると判断する。責任は訴訟当事者が勧誘した政府行為に起因する損害については当該当事者に課されないということが、裁判所の結論の当然の帰結である。訴訟当事者が政府を説得しようとの試みを装いながら他の損害を生じせしめた場合にのみ、責任は課されるであろう。

本件における第二の訴因について勘案するに本件行為は、州の民事法が憲法上責任を課す行為の類型に当たらない。反訴原告の法解釈が正当とされるならば、救済は与えられるべきである。しかし、「苦情の救済を求めて政府へ請願する人民の権利」のより直接的な減殺を想像することは、困難である。このことは、たとえ原告が悪意によって動機づけられたことが立証されたとしても正しいのである。この判断基準を被告の反訴に適用した場合、フンボルト・フィル会社の反訴及び交差請求は棄却されなければならない。<sup>(80)</sup>(下線筆者)

(2) ウェスト・ヴァージニア州最高上诉裁判所は、1981年の *Webb* 事件<sup>(81)</sup>でノーア-ペニンントンの法理のより広い範囲にわたっての適用可能性について論及している。本件は、石炭採掘会社が環境保護団体及び当該団体の代表者であるウェブ (Webb) を相手に環境保護機関 (Environmental Protection Agency)、地表鉱山局 (Office of Surface Mining) 及び当該環境保護団体の会報に伝達された言説が名誉棄損に当たるとしてアップスール郡巡回裁判所 (Circuit Court of Upshur County) に訴訟提起したのを受けて、原告ウェブらが名誉毀損訴訟手続の禁止令状 (writ of prohibition) を求めて当該州最高上诉裁判所に訴訟を提起した事案である (原告が勝訴<sup>(82)</sup>)。以下、判決要旨である。

ノーア-ペニンントンの法理の明白な趣旨は、法律の制定と執行を勧誘し、又は政府行為を懇請することを試みる者をたとえ当該行為の結果が間接的に他人の権利侵害の原因になるとしてもコモンロー上の訴訟 (legal action) から免責するにある。かかる免責は、立法機能及び行政機能に影響を及ぼす試みに限定されず、同様に「行政手続及び司法手続の利用」を保護するために拡大される (Otter Tail Power Co. v. United States, 410 U.S. 366, 380 (1973).). *Noerr Motor Freight, Inc.* 事件判決 (365 U.S. 127 (1961).) で主張され、*California Motor Transport Co.* 事件判決 (404 U.S. 508 (1972).) において論及された「偽装に基づく例外」という限定要素は、「ある企図が政府に影響を及ぼすことにあったのではなく、公的意思決定機構を行動へと導く申し立てを利用して競争者に思い

---

80) *Id.* at 937-39.

81) 282 S.E.2d 28 (W. Va. 1981).

82) *Id.* at 30-33.

止まらせることにあったときに偽装が成立し、かかる偽装が立証された場合、偽装に基づく例外となる。蓋し、それは、競争者への直接的制約以外の何ものでもないからである。」と説明される。

ノア-ペニントンの法理は、反トラスト訴訟において主張されたのであって、また確かに当該法理が適用された多くの事案は反トラスト訴訟に関わるものであるが、当該法理及び偽装に基づく例外の論理的基礎は、シャーマン法の限定的解釈に依拠するというより、むしろ確固たる合衆国憲法修正第1条の基底に求めることができるのである。事実、この法理は、シャーマン法に基づく反トラスト訴訟に係わらない様々な事案に適用されている。例えば、合衆国第八巡回区控訴裁判所は、*Gorman Towers Inc. v. Bogoslavsky* (626 F.2d 607 (8th Cir. 1980).) において不動産所有者（個人）による原告の複合住宅建設阻止の企てが虚偽の噂の流布によるとして争われた事案に当該法理を適用し、また合衆国カリフォルニア州北部地区地方裁判所は、*Sierra Club* 事件 (349 F. Supp. 934 (1972).) において伐採会社によって環境保護団体を相手に提起されたコモンロー上の契約関係への不法行為的干渉 (tortious interference) に基づく反訴に当該法理を適用し事件を解決している (*See also*, *Stern v. United States Gypsum, Inc.*, 547 F.2d 1329 (7th Cir. 1977); *Sawmill Products, Inc. v. Town of Cicero*, 477 F. Supp. 636 (N.D.Ill. 1979); *Weiss v. Willow Tree Civic Ass'n*, 467 F. Supp. 803 (S.D.N.Y. 1979); *Aknin v. Phillips*, 404 F. Supp. 1150 (S.D.N.Y. 1975); *People v. Gottfried*, 314 N.Y.2d 725 (N.Y.Crim. 1970).)。

明らかにノア-ペニントンの法理は、合衆国憲法修正第1条に基づく請願活動の結果として受け取られる権利侵害を理由に提起される訴訟を原告によって主張される訴訟原因に拘わらず禁止する憲法原則である。当該法理を憲法上に基礎づけることは、公務員の政策変更への勧誘を口実に司法的、立法的及び行政的政策決定機能への市民のアクセスを否定することは憲法上許され得ない<sup>83)</sup>ということを前提として認定される偽装に基づく例外のための基礎でもある。(下線筆者)

---

83) *Id.* at 35-37.

### 3. *New York Times* 事件判決の法理及びノーア-ペニンントンの法理を適用した判例

(1) SLAPPの例として多くの場合に引用される合衆国第三巡回区控訴裁判所で審理された1988年判決のBrownsville Golden Age Nursing Home, Inc. v. Wells (以下、*Brownsville Golden Age Nursing Home, Inc.*事件という。)<sup>84)</sup>とコロラド州最高裁判所で審理された1984年判決のProtect Our Mountain Environment, Inc. v. District Court (以下、*Protect Our Mountain Environment, Inc.*事件という。)<sup>85)</sup>は、*New York Times* 事件判決の法理とノーア-ペニンントンの法理を混合して判決を下した事例であり、特に後者の判決は、当該法理に関してその判断基準を細密化しているところである。

(2) *Protect Our Mountain Environment, Inc.* 事件の事実関係は、以下のとおりである。1977年6月、ゲイノ会社 (Gayno, Inc.) とロックポート会社 (Lockport Corporation) (以下、併せてゲイノという。) は、コロラド州エヴァーグリーン (Evergreen) に隣接する507エーカーの土地の地域制規制の更改 (rezoning) を取得するためジェファソン郡 (Jefferson County) (以下、郡という。) の職員に申請書を提出した。郡が申請を許可した場合、ゲイノは465の住宅ユニット、会議場、小売業用及び事務所用スペース、娯楽施設、幼児教育センター、そして1700以上の駐車場スペースを建設する計画を立てていた。告知及び公聴会開催後、郡委員会 (County Board of County Commissioners) (以下、委員会という。) は、1978年8月14日にゲイノの申請を承認し、507エーカーの土地を郡の地域制地図 (zoning map) を修正することによって「農業用地2」から「計画的開発地」に用途変更した。同年9月12日に至って山岳地域環境保護団体 (Protect Our Mountain Environment, Inc.)、H・ファランド (H. Farrand) 及びW・レーヴィス (W. Lewis) (以下、併せてPOMEという。) 並びに個人9人は、「コロラド州民事訴訟規則」 (the Colorado Rules of Civil Procedure) (以下、州民事訴訟規則という。)<sup>86)</sup> 第106条第a項第4号の規定に従っ

---

84) 839 F.2d 155 (3d Cir. 1988).

85) 677 P.2d 1361 (Colo. 1984).

86) *Id.* at 1363 n.2.

て、委員会はその管轄権を踰越し、及びその裁量権を濫用したとしてゲイノの申請に対する委員会の許可を覆すため委員会及びゲイノを被告として郡地方裁判所 (County District Court) に訴訟を提起した。1980年4月1日、ゲイノは、郡地方裁判所にPOME及びその代理人弁護士を被告に訴えを提起し、管轄権がないことを知っていたPOMEは法的手続を濫用し、訴訟の提起及び行政上の記録の提出の意図的遅滞並びに判決前の数々の根拠なき申し立てによってゲイノに経済的損失を与えたと主張し、更にPOME、弁護士及び9人の個人による民事上の共同謀議があったと主張し、10,000,000ドルの損害填補賠償 (compensatory damages) と30,000,000ドルの懲罰的損害賠償 (exemplary damages) を求めた。POMEは、州民事訴訟規則第106条第a項第4号に基づく訴訟の開始は合衆国憲法修正第1条で保障された請願権の合法的行使であると主張し、ゲイノの訴えを却下するよう訴えを提起した。郡地方裁判所は、POMEによる州民事訴訟規則第106条第a項第4号に基づく訴訟は「偽装に基づく」と結論し、訴えを棄却した。判決を下すに当たって当該裁判所は、いかなる証拠も受け取っておらず、事実認定も行わず、POMEの先行の州民事訴訟規則第106条第a項第4号に基づく訴え及びゲイノのPOMEに対する係争中の訴えに基づいてのみ判決を下している。そこでPOMEは、コロラド州最高裁判所に地域制の更改を法的に争うことは憲法上保護された行為であって、偽装<sup>87)</sup>に基づく例外に当たらないと主張し、禁止的救済 (prohibitory relief) を求めた。

コロラド州最高裁判所は、自らが示した判断基準に従ってPOMEがいやがらせ (harassment) の意図をもって、又はその他の不適切な目的をもって本件訴訟を提起したか否かを立証するあらゆる証拠の審理を尽くすべく、事件を郡地方裁判所に差戻している。以下、判決要旨である。

政府に対して請願する権利は、無制限に保障されるものではなく、合衆国憲法修正第1条は不適切な目的のために裁判所にアクセスする許可を認めてはいない。虚偽の言説が修正第1条にいう言論の自由の権利に基づいて免責されないと同様に、根拠のない訴訟 (baseless litigation) は同条にいう請願権に基づいて免責されるものではない。民事訴訟に含意される修正第1条の利益は —

---

87) *Id.* at 1362-64.



侵害された権利及び利益への賠償、権利防御の精神的利益、紛争事実の公の討論——、訴訟が意図的虚偽又は故意のふまじめな請求 (frivolous claim) に基づく場合には助長されないのである。更に虚偽訴訟 (sham litigation) は、当然に善意の苦情 (bona fide grievance) にはならず、修正第 1 条にいう請願権の射程内には入らない (Bill Johnson's Restaurants, Inc. v. National Labor Relations Board, 103 S. Ct. 2161, 2170 (1983).)。偽装に基づく例外は、根拠なき訴訟であることの立証を要求することに加えて、先行する請願活動の故をもって他者を訴える訴訟提起者に当該活動が主としていやがらせ又はその他の不適切な目的で行われたものであることの立証責任をも要求する (*Id.* at 2173)。

事実上又は法律上いかなる合理的基礎も欠き、そして主としていやがらせのために、又は不当に他人の正当な活動を阻止するために提起されるものであれば、たったひとつの (single) 訴訟も例外を満たし得る。換言すれば、根拠のない訴訟の繰り返しの (repetitious) パターンは、虚偽に基づく例外の適用のために必ずしも必要とされないということである (*E.g.*, MCI Communications Corp. v. American Telephone & Telegraph Co., 708 F.2d 1081 (7th Cir. 1983); Energy Conservation, Inc. v. Heliodyne, Inc., 698 F.2d 386 (9th Cir. 1983).)。のみならず虚偽に基づく例外は、行政上の又は司法上の裁決過程へのあらゆる有意味なアクセスを事実上阻止するといった先行する請願活動を必要とはしない (*E.g.*, Litton Systems, Inc. v. American Telephone & Telegraph Co., 700 F.2d 785 (2d Cir. 1983); Clipper Express v. Rocky Mountain Motor Tariff Bureau, Inc., 690 F.2d 1240 (9th Cir. 1982).)。虚偽に基づく例外が要求するところのものは、先行する請願活動が当該活動の向けられる当事者の法的利益に有害な影響を及ぼす役割を果たしていたかということである (*See, e.g.*, MCI Communications Corp. v. American Telephone & Telegraph Co., 708 F.2d at 1158; Landmarks Holding Corp. v. Bermant, 664 F.2d 891 (2d Cir. 1981).)。多くの事案において先行する行政上又は司法上の手続における請願を行う当事者の主張は、かかる要請が満たされてきたか否かを示すことにな<sup>88)</sup>る。

---

88) *Id.* at 1366-68.

訴訟に先行する行政上の又は司法上の活動の故に市民に対して提起される訴訟が、苦情の救済を求めるために裁判所に請願する彼らの修正第1条で保障される権利の行使に著しい萎縮効果をもち得ることは否定し得ない。しかしながら、他人及び社会に対する損害は、正当な請願活動の口実 (pretext) の下に始められる根拠なき訴訟からも結果するのである。これら競合する関心事の調整措置 (accommodation) は、その主張が憲法上有効であることの立証責任を訴訟提起する当事者に求めることによって最善に達成され得るのである。かかる憲法に基づく防御は、原告の訴えが救済が認められる主張を述べているか否かの問題を提示するが故に、裁判所は当事者に訴訟に関連する全ての証拠を提示する機会を与え、以下に述べる判断基準に従って解決しなければならない。すなわち、原告は、被告の請願行為が修正第1条に基づく責任を免責されないことを示すために、①被告の行政上又は司法上の請求が合理的な事実上の支持 (support) を欠いていること、又は支持され得る場合は被告の主張にとって法的に認識し得る (cognizable) 基礎を欠いていること、②被告の請願活動の主たる目的が原告にいやがらせをすること、又はその他の何らかの不適切な目的を実現するにあったこと、③被告の請願活動が原告の法的利益に不利な影響を与える役割を果たしたことを立証しなければならない。かかる判断基準に従えば、報復的訴訟の恐れなくして法的な苦情の救済を求めて行政上及び司法上の手続<sup>89)</sup>を利用する市民の憲法上の権利は保護されるであろう。(下線筆者)

(3) *Brownsville Golden Age Nursing Home, Inc.* 事件<sup>90)</sup>は、ペンシルヴェニア州フェイエット郡 (Fayette County) でナーシングホーム (nursing home) (以下、ホームという。) を経営していた原告が、ホーム訪問後に当該ホームの連邦保健法違反を報道機関、保健機関及び政治家 (合衆国大統領を含む。) に宣伝活動及び書簡をもって訴えた J・ウェルズ (Joann Wells) と P・スナイダー (Paula Snyder) を事業関係妨害 (interference with business relationship) と共同謀議で合衆国ペンシルヴェニア州西部地区地方裁判所に訴訟提起した事案である。

---

89) *Id.* at 1368-69. 本判決で引用されている合衆国最高裁判所判決 *Bill Johnson's Restaurants, Inc. v. National Labor Relations Board* について SLAPP との関連において解説・分析した文献として、see PRING & CANAN, *supra* note 2, at 19-21.

90) 839 F.2d 155 (3d Cir. 1988).

被告らの中に本件ホームの営業許可を取消した州公共福祉局 (Department of Public Welfare) 職員及びウェルズとスナイダーの宣伝活動に従って公聴会を開催した合衆国上院議員の名もあがっている。地方裁判所は、被告らの利益となるよう略式判決手続を認めた (665 F. Supp. 419)<sup>91)</sup>。そこで、原告が合衆国第三巡回区控訴裁判所に上訴したが、控訴裁判所は以下のように判示し、原判決を維持している。

*New York Times* 事件判決 (376 U.S. 254 (1964).) は、「公共の利益に関する事項のコミュニケーションの憲法上の重要性」を強調し、他方でノーアペニントンの法理を説いた判例は「競争者による立法、行政及び司法手続の共謀利用 (collusive use) が、即そのまま反トラスト法違反に繋がるものではない。」ことを説示している (*Noerr Motor Freight, Inc.* 事件 (365 U.S. 127 (1961).) 及び *California Motor Transport Co.* 事件 (404 U.S. 508 (1972).) を参照。)。多くの事件において裁判所は、政府行為に影響を及ぼすことに向けられた被告の行為に原因する権利侵害に対する損害賠償を求める訴えを拒否してきている (*See, e.g., State of Missouri v. National Organization of Women*, 620 F.2d 1301, 1317 (8th Cir. 1980); *Protect Our Mountain Environment, Inc. v. District Court*, 677 P.2d 1361, 1369 (Colo. 1984); *Rudoff v. Huntington Symphony Orchestra, Inc.*, 397 N.Y.2d 863, 865 (N.Y.Sup. 1977); *Bledsoe v. Watson*, 306 Cal. Rptr. 197, 200 (1973).)。原告は、これらの判例との争点の相違を何ら立証していないのみならず、本件訴訟を支えるいかなる先例 (authority) をも示していない。<sup>92)</sup>

\* 本稿作成に当たってアメリカ合衆国の民事訴訟手続に関して本学法科大学院教授岩元隆先生 (民事法) に種々ご教示いただいたことに、この場を借りて深く感謝の意を表すものである。

(本学法科大学院教授)

---

91) *Id.* at 156-58.

92) *Id.* at 160.